

注3

大学番号：私193

[平成28年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

届出

南山大学大学院 社会科学部 経済学専攻、
経営学専攻、総合政策学専攻

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人南山学園
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 南山大学総務部総務課

職名・氏名 課長 サトウ アツシ
佐藤 淳

電話番号 052-832-3112

（夜間） 052-832-3111

F A X 052-833-6985

e-mail n-somu@nanzan-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

社会科学部

＜経済学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	5
2. 授業科目の概要	9
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	17
5. 教員組織の状況	21
6. 留意事項等に対する履行状況等	27
7. その他全般的事項	29

＜経営学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	31
2. 授業科目の概要	35
3. 施設・設備の整備状況、経費	39
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	43
5. 教員組織の状況	47
6. 留意事項等に対する履行状況等	53
7. その他全般的事項	55

＜総合政策学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	57
2. 授業科目の概要	61
3. 施設・設備の整備状況、経費	65
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	69
5. 教員組織の状況	73
6. 留意事項等に対する履行状況等	79
7. その他全般的事項	81

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人南山学園

(2) 大学名 南山大学

(3) 大学の位置

〒466-8673
愛知県名古屋市中昭和区山里町18番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ハンス ユーゲン・マルクス) Hans-Jurgen Marx (平成26年4月1日)	(イチセ ヒデアキ) 市瀬 英昭 (平成29年4月1日)	任期満了に伴う変更(29)
学長	(ミカエル・カルmano) Michael Calmano (平成26年4月1日)	(トリス ヨシフミ) 鳥巢 義文 (平成29年4月1日)	任期満了に伴う変更(29)
研究科長	(タヒラ マサノリ) 田平 正典 (平成28年4月1日)	(イシカワ ヨシフミ) 石川 良文 (平成28年4月1日)	病氣療養のための研究科長就任辞退による変更(28)
経済学専攻主任	(サカモト トシオ) 阪本 俊生 (平成28年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
社会科学研究科 経済学専攻 (博士後期課程) 博士(経済学)	経済学関係	3年	3人	9人	基礎となる学部等 経済学部経済学科、社会科学研究科経済学専攻博士前期課程、経済学研究科経済学専攻博士後期課程

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	3 (-) [-]	-	3 (-) [-]	-	3 (-) [-]	-	0	0	0.00倍	
志願者数	0 (-) [-]	-	0 (-) [-]	0 (-) [-]	0 (-) [-]	0 (-) [-]	0	0		
受験者数	0 (-) [-]	-	0 (-) [-]	0 (-) [-]	0 (-) [-]	0 (-) [-]	0	0		
合格者数	0 (-) [-]	-	0 (-) [-]	0 (-) [-]	0 (-) [-]	0 (-) [-]	0	0		
B 入学者数	0 (-) [-]	-	0 (-) [-]	0 (-) [-]	0 (-) [-]	0 (-) [-]	0	0		
入学定員超過率 B/A	0		0		0					

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	0 [-] (-)	- [-] (-)	0 [-] (-)	0 [-] (-)	0 [-] (-)	0 [-] (-)	
2年次	/		0 [-] (-)	- [-] (-)	0 [-] (-)	0 [-] (-)	
3年次	/				0 [-] (-)	- [-] (-)	
計	0 [-] (-)		0 [-] (-)		0 [-] (-)		

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で記入してください。**該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成27年度	- 人	- 人	平成27年度	- 人	- 人	
平成28年度	0 人	0 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	0 人	0 人	
平成29年度	0 人	0 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	0 人	0 人	
			平成29年度	0 人	0 人	
平成30年度	0 人	0 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	0 人	0 人	
			平成29年度	0 人	0 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
合計	0 人	0 人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{0.00} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{0.00} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{0.00} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<社会科学部 経済学専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学際共通科目	社会科学研究特論	1前	2			4	1					10
	経済学特殊研究(理論経済学)	1後	2			1						
	経済学特殊研究(実証経済学)	1後	2			1						
	経済学特殊研究(国際経済学)	1後	2				1					
	経済学特殊研究(経済政策)	1後	2			1						
	経済学特殊研究(地域経済社会論)	1後	2			1						
研究指導科目	研究指導 I	1前	2			7	2					
	研究指導 II	1後	2			7	2					
	研究指導 III	2前	2			7	2					
	研究指導 IV	2後	2			7	2					
	研究指導 V	3前	2			7	2					
	研究指導 VI	3後	2			7	2					

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学際共通科目	社会科学研究特論	1前	2			4	1					10
	経済学特殊研究(理論経済学) (未開講)	1後	2			1						
	経済学特殊研究(実証経済学) (未開講)	1後	2			0						
	経済学特殊研究(国際経済学) (未開講)	1後	2				1					
	経済学特殊研究(経済政策) (未開講)	1後	2			1						
	経済学特殊研究(地域経済社会論) (未開講)	1後	2			1						
研究指導科目	研究指導 I (未開講)	1前	2			7	2					
	研究指導 II (未開講)	1後	2			7	2					
	研究指導 III (未開講)	2前	2			7	2					
	研究指導 IV (未開講)	2後	2			7	2					
	研究指導 V (未開講)	3前	2			7	2					
	研究指導 VI (未開講)	3後	2			7	2					

【平成28年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学際共通科目	社会科学研究特論	1前	2			4	1					9
	経済学特殊研究(理論経済学)(未開講)	1後	2			1						
専攻科目	経済学特殊研究(実証経済学)(未開講)	1後	2			1						
	経済学特殊研究(国際経済学)(未開講)	1後	2				2					
	経済学特殊研究(経済政策)(未開講)	1後	2			1						
	経済学特殊研究(地域経済社会論)(未開講)	1後	2			1						
	研究指導Ⅰ(未開講)	1前	2			8	3					
研究指導科目	研究指導Ⅱ(未開講)	1後	2			8	3					
	研究指導Ⅲ(未開講)	2前	2			8	3					
	研究指導Ⅳ(未開講)	2後	2			8	3					
	研究指導Ⅴ(未開講)	3前	2			8	3					
	研究指導Ⅵ(未開講)	3後	2			8	3					

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学際共通科目	社会科学研究特論	1前	2			4	1					10
	経済学特殊研究(理論経済学)(未開講)	1後	2			1						
専攻科目	経済学特殊研究(実証経済学)(未開講)	1後	2			1						
	経済学特殊研究(国際経済学)(未開講)	1後	2				1					
	経済学特殊研究(経済政策)(未開講)	1後	2			1						
	経済学特殊研究(地域経済社会論)(未開講)	1後	2			1						
	研究指導Ⅰ(未開講)	1前	2			8	2					
研究指導科目	研究指導Ⅱ(未開講)	1後	2			8	2					
	研究指導Ⅲ(未開講)	2前	2			8	2					
	研究指導Ⅳ(未開講)	2後	2			8	2					
	研究指導Ⅴ(未開講)	3前	2			8	2					
	研究指導Ⅵ(未開講)	3後	2			8	2					

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成28年度】

- ・田平教授の病気療養に伴い、「社会科学研究特論」の科目責任者を変更。併せて、田平教授担当分も石川教授が担当することに変更したことによる兼任教員数の変更。（「兼10」から「兼9」に変更）
- ・「経済学特殊研究（国際経済学）」を共同授業に変更したことによる専任教員の追加。（「准教授1」から「准教授2」に変更）
- ・専任教員追加のため、「研究指導Ⅰ」「研究指導Ⅱ」「研究指導Ⅲ」「研究指導Ⅳ」「研究指導Ⅴ」「研究指導Ⅵ」の専任教員等の配置を「教授7、准教授2」から「教授8、准教授3」に変更。

【平成29年度】

- ・田平教授の退職に伴い、後任の森教授が担当することによる「社会科学研究特論」の兼任教員数の変更。（「兼9」から「兼10」に変更）
- ・「経済学特殊研究（国際経済学）」の授業形式を設置計画通りに戻したことによる専任教員数の変更。（「准教授2」から「准教授1」に変更）
- ・吉見准教授が8月末退職予定のため科目を担当しないことにより、「研究指導Ⅰ」「研究指導Ⅱ」「研究指導Ⅲ」「研究指導Ⅳ」「研究指導Ⅴ」「研究指導Ⅵ」の専任教員等の配置を「准教授3」から「准教授2」に変更。

【平成30年度】

- ・平成30年9月～平成31年2月、岸教授が研究休暇取得予定のため、「経済学特殊研究（実証経済学）」の専任教員等の配置を「教授1名」から「教授0名」に変更。現在在籍する学生がいないため、あえて代わりの担当教員を配置していない。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
7 科目	5 科目	0 科目	12 科目	7 科目 [0]	5 科目 [0]	0 科目 [0]	12 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目 【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{12} = \boxed{0.00}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	196 借用地408㎡
	校 舎 敷 地	0㎡	100,202㎡ 102,237㎡	13,358㎡	113,560㎡ 115,595㎡	196㎡ (H30.4.1~ H33.3.31) 196㎡ (H27.4.1~ H30.3.31)
	運 動 場 用 地	196㎡ 408㎡	29,424㎡ 27,389㎡	3,066㎡	32,686㎡ 30,863㎡	212㎡ (H13.10.5~ H42.3.31)
	小 計	196㎡ 408㎡	129,626㎡	16,424㎡	146,246㎡ 146,458㎡	南山大学短期大学部 1,500 (必要面積3,000㎡)と共 用
	そ の 他	0㎡	9,283㎡	1,688㎡	10,971㎡	H29年度からの短期大学部 募集停止に伴う必要面積 の修正 (28)
	合 計	196㎡ 408㎡	138,909㎡	18,112㎡	157,217㎡ 157,429㎡	
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	南山大学短期大学部 1,700 (必要面積3,000㎡)と共 用	
	24,078㎡ 23,827㎡ 24,083㎡ 27,966㎡ (58,263㎡)	91,042㎡ 88,821㎡ 89,023㎡ 82,535㎡ (70,700㎡)	252㎡ 2,833㎡ 2,699㎡ 5,886㎡ (5,886㎡)	115,372㎡ 115,481㎡ 115,805㎡ 116,387㎡ (134,849㎡)	専用・共用等の面積変更 は、R棟の大学・短期大学 部の専用・共用区分を変 更したことに伴うもの。 校舎面積減は、体育セン ターの校舎面積の区分変 更に伴うもの。(30) 校舎面積減はQ棟および新 食堂棟の登記に伴うも の。専用・共用等の面積 変更は国際教養学部の特 員研究室やライティング センターを兼ね備えたGLS ラーニング・commons等 をR棟からQ棟に変更した ことによるもの。(29) 区分の見直し、登記減、 H29年度からの短期大学部 募集停止に伴う必要面積 の修正(28)	
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体
	186室 181室 214室 219室	49室 40室 28室 29室	29室 27室 31室	14室 13室 (補助職員 70人) (補助職員 62人) (補助職員 32人) (補助職員 4人)	5室 (補助職員 2人) (補助職員 3人)	用途変更による室数の増加。 また、情報処理学習施設の補 助職員増は、教育環境充実の ためにTA数を増員したため。 (30) Q棟の設計変更、および外国 語教育センター等を開設す るために既存の教室を改修し たことによる室数変更。授業 を行うための教室数は十分確 保しているため支障はない。ま た、情報処理施設の補助職員 増は教育環境充実のためにTA 数を増員したため。(29)
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		専任教員1名の退職のため (30)
	社会科学部 経済学専攻			10 11 9		専任教員追加のため (28)

(5)	新設学部等の名称	図書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標本	大学全内での共用分
		〔うち外国書〕 冊	〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕				
	社会科学部 経済学専攻	27,464 [12,671] 29,233 [13,023] 25,742 [12,807] 27,218 [13,590]	715 [337] 1,262 [606] 674 [313] 696 [324]	1,844 [1,844] 1,919 [1,919] 1,766 [1,760] 1,888 [1,869]	30 29 1,571 1,614	2,509	4	756,675冊 [357,040冊] 752,900冊 (357,724冊) 815,163冊 (370,614冊) 839,509冊 (383,666冊) (756,675冊) (357,040冊) (752,900冊) (357,724冊) (905,525冊) (371,474冊) (818,207冊) (378,340冊) 学術雑誌 16,150種 [6,468種] 16,308種 [6,593種] 16,988種 [6,689種] 17,186種 [6,760種] (16,150種) [6,468種] (16,496種) [6,653種] (16,982種) [6,739種] (17,054種) [6,764種] 電子ジャーナル 59,359タイトル [58,831タイトル] (59,359タイトル [58,831タイトル]) 52,129タイトル [51,450タイトル] (51,613タイトル [50,941タイトル]) 視聴覚資料 8,043点 (8,043点) 10,243点 (10,243点) 12,949点 (12,949点) 17,820点 (14,706点) 機械・器具・標本は大学全体の数値
	計	27,464 [12,671] 29,233 [13,023] 25,742 [12,807] 27,218 [13,590]	715 [337] 1,262 [606] 674 [313] 696 [324]	1,844 [1,844] 1,919 [1,919] 1,766 [1,760] 1,888 [1,869]	29 1,571 1,614	2,509	4	59,359タイトル [58,831タイトル] (59,359タイトル [58,831タイトル]) 52,129タイトル [51,450タイトル] (51,613タイトル [50,941タイトル]) 視聴覚資料 8,043点 (8,043点) 10,243点 (10,243点) 12,949点 (12,949点) 17,820点 (14,706点) 機械・器具・標本は大学全体の数値
		(27,464 [12,671]) (28,918 [12,933]) (24,874 [12,365]) (26,128 [13,140])	(715 [337]) (1,252 [605]) (662 [311]) (688 [322])	(1,844 [1,844]) (1,900 [1,900]) (1,731 [1,726]) (1,852 [1,833])	(30) (29) (1,571) (1,582)	(2,461) (2,358) (2,353) (2,509)	(2) (4)	0棟分の備品を取得したことにより、機械・器具の増加。 図書は平成29年度のキャンパス統合を受けて、引き続き除籍した。 学術雑誌が減少し、電子ジャーナルが増加したのは、紙媒体の購入をやめ電子ジャーナルに移行したため。(30) 視聴覚資料が大幅に減少しているのは、キャンパス統合により大学全体として視聴覚資料約4,000点の除籍を実施した特殊事情による。(29)

図書・設備

(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体 座席数減は閲覧機の入替による。収納可能冊数の増加は保存庫への書架増設による。(29)		
	10,303㎡		813 831 1,224		1,007,611 1,004,333 1,169,305				
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体 体育館の面積減は倉庫25㎡を体育用から防災倉庫に変更したことによる。(29)			
	12,703㎡ 12,728㎡		テニスコート5面			-			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費は大学全体 図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む 設備購入費は研究科全体 大学の予算編成方針変更により過去の執行率をもとに予算計上したので大学全体の図書購入費は減額しているが、社会科学研究科の教育・研究活動に支障はない。(30) 教育研究充実のため図書購入費を増額。(29)
		教員1人当たり研究費等	650千円	650千円	図書購入費	247,736千円	251,249千円 247,736千円	243,325千円 253,325千円 251,249千円 247,736千円	
		共同研究費等	22,370千円	22,370千円	設備購入費	900千円	900千円	900千円	
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	入学金300千円を含む	
	社会科学研究科 博士後期課程 (一般)	979千円	679千円	679千円	-	-	-		
社会科学研究科 博士後期課程 (社会人)	979千円	679千円	679千円	-	-	-	入学金300千円を含む 一般と社会人の区分を 廃止(29)		
学生納付金以外の維持方法の概要		資産運用および手数料収入等で充当する							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	南山大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人文学部						1.03			
キリスト教学科	4	20	—	80	学士 (人文学)	1.11	昭和37年度	愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
人類文化学科	4	110	—	440	学士 (人文学)	1.04	平成12年度	同上	
心理人間学科	4	110	3年次5	450	学士 (人文学)	1.03	平成12年度	同上	
日本文化学科	4	100	—	400	学士 (人文学)	1.02	平成12年度	同上	
外国語学部						1.02			
英米学科	4	150	3年次9	618	学士 (外国研究)	0.98	昭和38年度	愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	※平成29年度入学定員減(△35人)
スペイン・ラテンアメリカ学科	4	60	—	240	学士 (外国研究)	1.06	昭和38年度	同上	
フランス学科	4	60	—	240	学士 (外国研究)	1.09	平成12年度	同上	※平成29年度入学定員増(10人)
ドイツ学科	4	60	—	240	学士 (外国研究)	0.97	平成12年度	同上	※平成29年度入学定員増(10人)
アジア学科	4	60	3年次3	246	学士 (外国研究)	1.11	平成12年度	同上	※平成29年度入学定員増(10人)
経済学部						1.09			
経済学科	4	275	—	1,100	学士 (経済学)	1.09	昭和35年度	愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	※平成29年度入学定員増(10人)
経営学部						1.07			
経営学科	4	270	—	1,080	学士 (経営学)	1.07	昭和43年度	愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	※平成29年度入学定員増(25人)
法学部						1.08			
法律学科	4	275	—	1,100	学士 (法学)	1.08	昭和52年度	愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
総合政策学部						1.06			
総合政策学科	4	275	3年次10	1,120	学士 (総合政策学)	1.06	平成12年度	愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	※平成29年度入学定員減(△55人)

理工学部							1.08					
システム数理学科	4	75	—	300	学士 (理工学)		1.01	平成 12年度	愛知県名古屋市昭和区 山里町18番地			
ソフトウェア工学科	4	80	—	320	学士 (理工学)		1.16	平成 21年度	同上		※平成29年度入学定 員増 (5人)	
機械電子制御工学科	4	80	—	320	学士 (理工学)		1.07	平成 21年度	同上		※平成29年度入学定 員増 (5人)	
国際教養学部							1.01					
国際教養学科	4	150	3年次 5	610	学士 (国際教養 学)		1.01	平成 29年度	愛知県名古屋市昭和区 山里町18番地		※平成29年度届出設 置	
大学の名称	南山大学大学院										備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地				
	年	人	年次 人	人		倍						
【博士前期課程 ・修士課程】												
人間文化研究科						0.28						
キリスト教思想専攻	2	8	—	16	修士 (キリスト 教思想)	0.43	平成 16年度	愛知県名古屋市昭和区 山里町18番地				
人類学専攻	2	8	—	16	修士 (人類学)	0.12	平成 16年度	同上				
教育ファシリテ ーション専攻	2	10	—	20	修士 (教育ファ シリテー ション)	0.10	平成 16年度	同上				
言語科学専攻	2	12	—	24	修士 (言語科学)	0.50	平成 16年度	同上				
国際地域文化研究科						0.15						
国際地域文化専攻	2	20	—	40	修士 (地域研究)	0.15	平成 16年度	愛知県名古屋市昭和区 山里町18番地				
社会科学研究科						0.52						
経済学専攻	2	7	—	14	修士 (経済学)	0.57	平成 26年度	愛知県名古屋市昭和区 山里町18番地				
経営学専攻	2	7	—	14	修士 (経営学)	0.35	平成 26年度	同上				
総合政策学専攻	2	7	—	14	修士 (総合政策 学)	0.64	平成 26年度	同上				
理工学研究科						0.69						
システム数理専攻	2	18	—	36	修士 (数理科学)	0.63	平成 25年度	愛知県名古屋市昭和区 山里町18番地				
ソフトウェア 工学専攻	2	18	—	36	修士 (ソフトウェ ア工学)	0.72	平成 25年度	同上				
機械電子制御 工学専攻	2	18	—	36	修士 (制御工学)	0.74	平成 25年度	同上				

【博士後期課程】									
人間文化研究科									
0.12									
宗教思想専攻	3	3	—	9	博士 (宗教思想)	0.00	平成 18年度	愛知県名古屋市昭和区 山里町18番地	
人類学専攻	3	3	—	9	博士 (人類学)	0.11	平成 18年度	同上	
言語科学専攻	3	4	—	12	博士 (言語科学)	0.25	平成 18年度	同上	
国際地域文化研究科									
0.22									
国際地域文化専攻	3	3	—	9	博士 (地域研究)	0.22	平成 23年度	愛知県名古屋市昭和区 山里町18番地	
社会科学研究科									
0.14									
経済学専攻	3	3	—	9	博士 (経済学)	0.00	平成 28年度	愛知県名古屋市昭和区 山里町18番地	
経営学専攻	3	3	—	9	博士 (経営学)	0.22	平成 28年度	同上	
総合政策学専攻	3	3	—	9	博士 (総合政策学)	0.22	平成 28年度	同上	
ビジネス研究科									
経営学専攻	3	—	—	—	博士 (経営学)	—	昭和 49年度	愛知県名古屋市昭和区 山里町18番地	※平成28年度より学生募集停止
理工学研究科									
0.38									
システム数理専攻	3	2	—	6	博士 (数理科学)	0.33	平成 27年度	愛知県名古屋市昭和区 山里町18番地	
ソフトウェア工学専攻	3	2	—	6	博士 (ソフトウェア工学)	0.66	平成 27年度	同上	
機械電子制御工学専攻	3	2	—	6	博士 (制御工学)	0.16	平成 27年度	同上	
【専門職学位課程】									
法務研究科									
0.36									
法務専攻	3	20	—	60	法務博士 (専門職)	0.36	平成 16年度	愛知県名古屋市昭和区 山里町18番地	

大学の名称		南山大学短期大学部							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
英語科	2	-	-	-	短期大学士(英語)	-	昭和43年度	愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	※平成29年度より学生募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	寶多 康弘
		<平成28年4月>
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
		研究指導 IV
専	准教授	太田代 幸雄
		<平成28年4月>
		社会科学研究特論※
		経済学特殊研究 (国際経済学)
		研究指導 I
		研究指導 II
専	准教授	吉見 太洋
		<平成28年4月>
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
		研究指導 IV
専	教授	大谷津 晴夫
		<平成28年4月>
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
		研究指導 IV
専	准教授	藤 大鷹
		<平成28年4月>
		経済学特殊研究 (国際経済学)
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
兼任	教授	澤井 実
		<平成28年4月>
兼任	教授	南川 和充
		<平成28年4月>
兼任	教授	安田 忍
		<平成28年4月>
兼任	教授	竹澤 直哉
		<平成28年4月>
兼任	教授	奥田 隆明
		<平成28年4月>
兼任	教授	POTTER, David M.
		<平成28年4月>

【平成28年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	寶多 康弘
		<平成28年4月>
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
		研究指導 IV
専	准教授	太田代 幸雄
		<平成28年4月>
		社会科学研究特論※
		経済学特殊研究 (国際経済学)
		研究指導 I
		研究指導 II
専	准教授	吉見 太洋
		<平成28年4月>
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
		研究指導 IV
専	教授	大谷津 晴夫
		<平成28年4月>
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
		研究指導 IV
専	准教授	藤 大鷹
		<平成28年4月>
		経済学特殊研究 (国際経済学)
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
兼任	教授	澤井 実
		<平成28年4月>
兼任	教授	南川 和充
		<平成28年4月>
兼任	教授	安田 忍
		<平成28年4月>
兼任	教授	竹澤 直哉
		<平成28年4月>
兼任	教授	奥田 隆明
		<平成28年4月>
兼任	教授	POTTER, David M.
		<平成28年4月>

【平成29年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	寶多 康弘
		<平成28年4月>
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
		研究指導 IV
専	准教授	太田代 幸雄
		<平成28年4月>
		社会科学研究特論※
		経済学特殊研究 (国際経済学)
		研究指導 I
		研究指導 II
専	准教授	吉見 太洋
		<平成28年4月>
専	教授	大谷津 晴夫
		<平成28年4月>
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
		研究指導 IV
専	准教授	藤 大鷹
		<平成28年4月>
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
		研究指導 IV
兼任	教授	澤井 実
		<平成28年4月>
兼任	教授	南川 和充
		<平成28年4月>
兼任	教授	安田 忍
		<平成28年4月>
兼任	教授	竹澤 直哉
		<平成28年4月>
兼任	教授	奥田 隆明
		<平成28年4月>
兼任	教授	POTTER, David M.
		<平成28年4月>

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	寶多 康弘
		<平成28年4月>
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
		研究指導 IV
専	准教授	太田代 幸雄
		<平成28年4月>
		社会科学研究特論※
		経済学特殊研究 (国際経済学)
		研究指導 I
		研究指導 II
専	教授	大谷津 晴夫
		<平成28年4月>
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
		研究指導 IV
専	准教授	藤 大鷹
		<平成28年4月>
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
		研究指導 IV
兼任	教授	澤井 実
		<平成28年4月>
兼任	教授	南川 和充
		<平成28年4月>
兼任	教授	安田 忍
		<平成28年4月>
兼任	教授	竹澤 直哉
		<平成28年4月>
兼任	教授	奥田 隆明
		<平成28年4月>
兼任	教授	POTTER, David M.
		<平成28年4月>

【認可時又は届出時】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月> 担当授業科目名
兼担	教授	田平 正典 <平成28年4月> 社会科学研究特論※
兼担	教授	星野 昌裕 <平成28年4月> 社会科学研究特論※
兼担	教授	石川 良文 <平成28年4月> 社会科学研究特論※
兼担	准教授	井上 武 <平成28年4月> 社会科学研究特論※

【平成28年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月> 担当授業科目名
兼担	教授	田平 正典 <平成28年4月>
兼担	教授	星野 昌裕 <平成28年4月> 社会科学研究特論※
兼担	教授	石川 良文 <平成28年4月> 社会科学研究特論※
兼担	准教授	井上 武 <平成28年4月> 社会科学研究特論※

【平成29年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月> 担当授業科目名
兼担	教授	森 徹 <平成29年4月> 社会科学研究特論※
兼担	教授	星野 昌裕 <平成28年4月> 社会科学研究特論※
兼担	教授	石川 良文 <平成28年4月> 社会科学研究特論※
兼任	講師	井上 武 <平成28年9月> 社会科学研究特論※

【平成30年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月> 担当授業科目名
兼担	教授	森 徹 <平成29年4月> 社会科学研究特論※
兼担	教授	星野 昌裕 <平成28年4月> 社会科学研究特論※
兼担	教授	石川 良文 <平成28年4月> 社会科学研究特論※
兼担	教授	佐藤 創 <平成30年4月> 社会科学研究特論※

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼担教員を含む。)を黒字で記入してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。
 ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
 ・ 専任、兼担、兼任の順に記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ①担当教員表に関する変更内容

【平成28年度】

- ・林 順子教授の就任時期が「平成28年5月」から「平成28年4月」に変更。
- ・専任教員（大谷 洋明准教授）の追加。
- ・専任教員として森 大輔准教授を新規採用。
- ・田平教授の病氣療養に伴い、田平教授担当授業は石川教授が担当することに变更。

【平成29年度】

- ・吉見太洋准教授が平成29年8月に退職のため、授業担当無し。後任は平成30年度中に補充予定。
- ・平成28年度は「経済学特殊研究（国際経済学）」を太田代准教授と泰准教授の共同授業としたが、設置計画通り通常授業に戻したことにより担当が太田代准教授のみとなった。
- ・田平教授が平成28年5月死亡により退職。後任人事で森 徹教授を任用。
- ・平成28年9月井上准教授が自己都合により退職したことに伴い、職位が「准教授」から「講師」に変更。完成年度を迎えるまでに井上講師の担当科目に適合する専門性と業績を有する教員の任用を予定している。

【平成30年度】

- ・平成28年9月井上武准教授が自己都合により退職したことにより、平成30年4月に佐藤副教授を任用（兼任）。
- ・平成29年8月吉見太洋准教授が退職のため、吉見准教授の担当科目に適合する専門性と業績を有する教員を平成30年度中に補充予定。
- ・平成30年9月以降降智子教授が研究休暇取得のため、「経済学特殊研究（実証経済学）」「研究指導Ⅰ」「研究指導Ⅱ」「研究指導Ⅲ」「研究指導Ⅳ」「研究指導Ⅴ」「研究指導Ⅵ」を担当しない。

- (注) ・変更内容を簡易書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・**罫線で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時 における設置基準上 の必要教授数		完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
	准教授	講師	
5	4	4	
名	名	名	

- (注) ・大学院に専攻ごとに置くものと定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
7	2	0	0	9	8	2	0	0	10	8	2	0	0	10
(8)	(3)	(0)	(0)	(11)						[1]	[0]	[0]	[0]	[1]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
5	4	0			5	5	0			5	5	0		
(5)	(6)	(0)								[0]	[1]	[0]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
- ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 - ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、**教員審査を完了済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員 うち、定年を延長し て採用する教員数
大学院教授 70 上記以外 65	2	2
歳	名	名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{10}{9} = 111.11\% \quad \square$$

- (注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況（B）}} = \frac{2}{10} = 20.00\% \quad \square$$

- (注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

【該当なし】

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	准教授	吉見 太洋	必修	研究指導Ⅰ	③	平成29年8月自己都合により退職した。(30)	
			必修	研究指導Ⅱ	③		
			必修	研究指導Ⅲ	③		
			必修	研究指導Ⅳ	③		
			必修	研究指導Ⅴ	③		
			必修	研究指導Ⅵ	③		
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
1	人	必修	6 科目	必修	0 科目	必修	6 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	6 科目	計	0 科目	計	6 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員についてに記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
1	人	必修	6 科目	必修	0 科目	必修	6 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{9} = \boxed{11.11} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況 【該当なし】

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
合計				後任補充状況の集計				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	0	科目	計	0	科目	計	0

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員についてに記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成29年8月に吉見准教授が自己都合により退職したため、吉見准教授の担当科目に適合する専門性と業績を有する教員を平成30年度中に任用予定。吉見准教授担当科目の「研究指導Ⅰ」～「研究指導Ⅵ」には他の専任教員が着任しているため、教育・研究の遂行については支障がないと判断している。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成28年4月)	該当無し		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年2月)	該当無し		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年2月)	該当無し		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<社会科学部 経済学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学全体として、FDおよびSD委員会(2017年10月設置)を設置している。 (別添資料:『南山大学ファカルティ・ディベロップメント(FD)委員会規程』『南山大学スタッフ・ディベロップメント(SD)委員会規程』) ・研究科内に、設置前年度(2015年5月)にFD委員会を設置した。 <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学全体で設置したFD委員会については、各学部または研究科から選出された委員により、年6回開催している。 ・2018年3月に研究科FD委員会およびFDに関する懇談会を開催し委員全員が出席した。 SD委員会については、学長指名の教員およびFD委員会委員長のほか数名の事務職員が委員となり、2017年度は1回委員会を開催した。今後は年2回開催を予定している。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学全体のFD委員会では、学生による授業評価のあり方や、FDの方策等、SD委員会ではSD企画等 ・研究科FD委員会では、大学院生による授業評価について、授業内容および方法について(クォーター制)、FD企画について等 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD活動に関するWebページ ・FD関連図書 ・全学FD講演会の開催、SD企画(在学生アンケート調査結果報告会)の開催 ・実践的FDプログラム(JPFF) オンデマンド講義の受講案内 ・留学制度 ・研究休暇制度 ・FD講演会(研究科) ・他の学内研究会等とは別に、経済学部独自の月例研究会を実施し、教員が他の教員の前で各自の研究報告を行い、教員同士の研究状況の共有を行っている。(経済学専攻の教員は経済学部教員でもある。) <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD活動に関するWebページ:大学全体として実施し、各学部および研究科の取り組みを紹介する ・FD関連図書:FDに関連する図書を購入し大学図書館に配架している ・全学FD講演会等:全学FD企画、SD企画を実施。 ・FD講演会:基礎となる学部で実施(講師を招き、関連する話題を提供していただく。)
--

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・FD活動に関するWebページ：情報を適宜更新している
- ・FD関連図書：新規購入図書を追加している
- ・全学FD講演会等：2017年11月22日に全学FD企画（講演会）を実施し、47名の教員が参加した。2018年度も同様に実施予定。2018年3月13日に全学SD企画を実施し、40名の教職員が参加した。
- ・留学制度：2015年度に1名留学していた。
- ・研究休暇制度：博士後期課程担当者2018年度利用者：岸智子 2018年9月1日～2019年2月28日。
- ・FD講演会：経済学部と共催のFD 研修会を実施し、研究科教員が参加した。
- ・FD懇談会を2016年3月に行った。
- ・研究科としてのFD講演会は2016年の10月から開始し、2016年度は3回開催した。
経済学専攻においては、2017年度は以下のとおり実施した。
 1. 「90分でマスター！学生の受講態度が変わる、授業とキャリア教育化する10の秘訣」
学部FDとの共催。(3/5)
 2. イブニングセミナー経済@南山 (7/7)
 3. イブニングセミナー経済@南山 (12/8)

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・実施結果はまだ出ていない。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

2017年度、博士前期課程とあわせて第1クォーター・第2クォーター（9月）および第3クォーター・第4クォーター（1月）の2回実施予定だったが、学生がいなかったため実施できなかった。

b 教員や学生への公開状況、方法等

実施結果がまだ出ていないため、未公開。方法については今年度中に検討する。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教育理念と目標は、大学公式Webページで公開している。また、設置の趣旨に沿った3つのポリシー（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）を定め、同じWebページに公開している。これらの事実から、現在は適切に研究科・専攻の理念・目標を外部に発信できていると考える。

目的の達成度は、大学院生懇談会や学生の進路から判断する予定である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成30年12月公表予定

b 公表方法

- ・大学Webページ上に平成30年12月公表予定

③ 認証評価を受ける計画

南山大学は、2020年度に公益財団法人大学基準協会による認証評価受審予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(2018年 10月 31日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人南山学園

(2) 大学名

南山大学

(3) 大学の位置

〒466-8673

愛知県名古屋市長和区山里町18番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ハンス ユーゲン・マルクス) Hans-Jurgen Marx (平成26年4月1日)	(イチセ ヒデアキ) 市瀬 英昭 (平成29年4月1日)	任期満了に伴う変更(29)
学長	(ミカエル・カルmano) Michael Calmano (平成26年4月1日)	(トリス ヨシフミ) 鳥巢 義文 (平成29年4月1日)	任期満了に伴う変更(29)
研究科長	(タヒラ マサノリ) 田平 正典 (平成28年4月1日)	(イシカワ ヨシフミ) 石川 良文 (平成28年4月1日)	病気療養のための研究科長就任辞退による変更(28)
経営学専攻主任	(ヤスダ シノブ) 安田 忍 (平成28年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
社会科学部 経営学専攻 (博士後期課程) 博士(経営学)	経済学関係	3年	3人	9人	基礎となる学部等 経営学部経営学科、 社会科学部経営学 専攻博士前期課程、 ビジネス研究科 経営学専攻博士後期 課程

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	平成30年度		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	3 (-) [-]	-	3 (-) [-]	-	3 (-) [-]	-	0.22倍	
志願者数	3 (3) [1]	- (-) [-]	2 (2) [0]	0 (-) [-]	0 (-) [-]	0 (-) [-]		
受験者数	3 (3) [1]	- (-) [-]	2 (2) [0]	0 (-) [-]	0 (-) [-]	0 (-) [-]		
合格者数	1 (1) [1]	- (-) [-]	1 (1) [0]	0 (-) [-]	0 (-) [-]	0 (-) [-]		
B 入学者数	1 (1) [1]	- (-) [-]	1 (1) [0]	0 (-) [-]	0 (-) [-]	0 (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	0.33		0.33		0			

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	1 [1] (-)	- [-] (-)	1 [-] (-)	0 [-] (-)	0 [-] (-)	0 [-] (-)			
2年次	/		1 [1] (-)	- [-] (-)	1 [-] (-)	0 [-] (-)			
3年次			/				1 [1] (-)	- [-] (-)	
計	1 [1] (-)				2 [1] (-)		2 [1] (-)		

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成27年度	- 人	- 人	平成27年度	- 人	- 人	
平成28年度	1 人	0 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	0 人	0 人	
平成29年度	2 人	0 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	0 人	0 人	
			平成29年度	0 人	0 人	
平成30年度	2 人	0 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	0 人	0 人	
			平成29年度	0 人	0 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
合 計	5 人	0 人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{1} = \boxed{0.00} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0.00} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0.00} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜社会科学部 経営学専攻＞

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学際共通科目	社会科学部研究特論	1前	2			5						10
専攻科目	経営学特殊研究(企業経営研究)	1後		2		1						
	経営学特殊研究(マーケティング研究)	1後		2		1						
	経営学特殊研究(会計研究)	1後		2		1						
	経営学特殊研究(ファイナンス研究)	1後		2		1						
	経営学特殊研究(オペレーションズ・マネジメント研究)	1後		2		1						
研究指導科目	研究指導Ⅰ	1前	2			11						
	研究指導Ⅱ	1後	2			11						
	研究指導Ⅲ	2前	2			11						
	研究指導Ⅳ	2後	2			11						
	研究指導Ⅴ	3前	2			11						
	研究指導Ⅵ	3後	2			11						

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学際共通科目	社会科学部研究特論	1前	2			5						10
専攻科目	経営学特殊研究(企業経営研究)	1後		2		1						
	経営学特殊研究(マーケティング研究)	1後		2		1						
	経営学特殊研究(会計研究)	1後		2		1						
	経営学特殊研究(ファイナンス研究)	1後		2		1						
	経営学特殊研究(オペレーションズ・マネジメント研究)	1後		2		1						
研究指導科目	研究指導Ⅰ(未開講)	1前	2			10						
	研究指導Ⅱ(未開講)	1後	2			10						
	研究指導Ⅲ	2前	2			10						
	研究指導Ⅳ	2後	2			10						
	研究指導Ⅴ	3前	2			10						
	研究指導Ⅵ	3後	2			10						

【平成28年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学際共通科目	社会科学研究特論	1前	2			5						9
	経営学特殊研究(企業経営研究)	1後		2		1						
	経営学特殊研究(マーケティング研究)	1後		2		1						
	経営学特殊研究(会計研究)	1後		2		1						
	経営学特殊研究(ファイナンス研究)	1後		2		1						
	経営学特殊研究(オペレーションズ・マネジメント研究)	1後		2		1						
研究指導科目	研究指導Ⅰ	1前	2			11						
	研究指導Ⅱ	1後	2			11						
	研究指導Ⅲ(未開講)	2前	2			11						
	研究指導Ⅳ(未開講)	2後	2			11						
	研究指導Ⅴ(未開講)	3前	2			11						
	研究指導Ⅵ(未開講)	3後	2			11						

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学際共通科目	社会科学研究特論	1前	2			5						10
	経営学特殊研究(企業経営研究)	1後		2		1						
	経営学特殊研究(マーケティング研究)	1後		2		1						
	経営学特殊研究(会計研究)	1後		2		1						
	経営学特殊研究(ファイナンス研究)	1後		2		1						
	経営学特殊研究(オペレーションズ・マネジメント研究)	1後		2		1						
研究指導科目	研究指導Ⅰ	1前	2			10						
	研究指導Ⅱ	1後	2			10						
	研究指導Ⅲ	2前	2			10						
	研究指導Ⅳ	2後	2			10						
	研究指導Ⅴ(未開講)	3前	2			10						
	研究指導Ⅵ(未開講)	3後	2			10						

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
- その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
- ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成28年度】

・田平教授の病氣療養に伴い、「社会科学研究特論」の科目責任者を変更。併せて、田平教授担当分も石川教授が担当することに変更したことによる兼任教員数の変更。（「兼10」から「兼9」に変更）

【平成29年度】

・田平教授の退職に伴い、後任の森教授が担当することによる「社会科学研究特論」の兼任教員数の変更。（「兼9」から「兼10」に変更）
 ・赤壁教授が研究休暇により不在のため、「研究指導Ⅰ」「研究指導Ⅱ」「研究指導Ⅲ」「研究指導Ⅳ」「研究指導Ⅴ」「研究指導Ⅵ」の専任教員等の配置を「教授11」から「教授10」に変更。

【平成30年度】

・特になし。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
7 科目	5 科目	0 科目	12 科目	7 科目 [0]	5 科目 [0]	0 科目 [0]	12 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目 【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{12} = \boxed{0.00}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	196 借用地408㎡
	校舎敷地	0㎡	100,202㎡ 102,237㎡	13,358㎡	113,560㎡ 115,595㎡	196㎡(H30.4.1~ H33.3.31) 196㎡(H27.4.1~ H30.3.31)
	運動場用地	196㎡ 408㎡	29,424㎡ 27,389㎡	3,066㎡	32,686㎡ 30,863㎡	212㎡(H13.10.5~ H42.3.31)
	小 計	196㎡ 408㎡	129,626㎡	16,424㎡	146,246㎡ 146,458㎡	南山大学短期大学部 1,500 (必要面積3,000㎡)と 共用
	そ の 他	0㎡	9,283㎡	1,688㎡	10,971㎡	H29年度からの短期大学 部募集停止に伴う必要面積 の修正(28)
	合 計	196㎡ 408㎡	138,909㎡	18,112㎡	157,217㎡ 157,429㎡	
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	南山大学短期大学部 1,700 (必要面積3,000㎡)と 共用
		24,078㎡ 23,827㎡ 24,083㎡ 27,966㎡ (58,263㎡)	91,042㎡ 88,821㎡ 89,023㎡ 82,535㎡ (70,700㎡)	252㎡ 2,833㎡ 2,699㎡ 5,886㎡ (5,886㎡)	115,372㎡ 115,481㎡ 115,805㎡ 116,387㎡ (134,849㎡)	専用・共用等の面積変更 は、R棟の大学・短期大 学部の専用・共用区分を 変更したことに伴うもの。 校舎面積減は、体育 センターの校舎面積の区 分変更に伴うもの。 (30) 校舎面積減はQ棟および 新食堂棟の登記に伴うもの。 専用・共用等の面積 変更は国際教養学部の教 員研究室やライティング センターを兼ね備えた GLSラーニング・コモン ズ等をR棟からQ棟に変更 したことによるもの。 (29) 区分の見直し、登記減、 H29年度からの短期大学 部募集停止に伴う必要面積 の修正(28)
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 用途変更による室数の増 加。また、情報処理学習施 設の補助職員増は、教育環 境充実のためにTA数を増員 したため。(30) Q棟の設計変更、および外国 語教育センター等を開設す るために既存の教室を改修 したことによる室数変更。 授業を行うための教室数は 十分確保しているため支障 はない。また、情報処理施 設の補助職員増は教育環境 充実のためにTA数を増員し たため。(29)
	186室 181室 214室 219室	49室 40室 28室 29室	29室 27室 31室	(補助職員 70人) (補助職員 62人) (補助職員 32人) (補助職員 4人)	(補助職員 2人) (補助職員 3人)	
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		
	社会科学部 経営学専攻			11 室		

(5)	新設学部等の名称	図書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標本	大学全内での共用分
		[うち外国書] 冊	[うち外国書] 種	[うち外国書] 種				
	社会科学研究科 経営学専攻	13,523 [4,355] 14,315 [4,625] 13,699 [5,136] 14,239 [5,592] (13,523 [4,355]) (13,902 [4,394]) (12,497 [4,300]) (13,019 [4,750])	757 [275] 852 [325] 629 [223] 636 [227] (757 [275]) (846 [324]) (623 [221]) (632 [227])	874 [874] 914 [914] 918 [915] 871 [863] (874 [874]) (905 [905]) (900 [897]) (855 [846])	6 470 471 (6) (470) (471)	2,509 (2,461) (2,358) (2,353) (2,509)	4 (2) (4)	756,675冊 [357,040冊] 752,900冊 (357,724冊) 815,163冊 (370,614冊) 839,509冊 (383,666冊) (756,675冊) [357,040冊] (752,900冊) (357,724冊) (805,525冊) (371,474冊) (818,207冊) (378,340冊) 学術雑誌 16,150種 [6,468種] 16,399種 [6,593種] 16,988種 [6,689種] 17,186種 [6,760種] (16,150種) [6,468種] (16,496種) (6,653種) (16,982種) (6,739種) (17,054種) (6,764種) 電子ジャーナル 59,359タイトル [58,831タイトル] (59,359タイトル [58,831タイトル]) 52,129タイトル [51,450タイトル] (51,613タイトル [50,941タイトル]) 視聴覚資料 8,043点 (8,043点) 10,243点 (10,243点) 12,949点 (12,949点) 17,820点 (14,706点) 機械・器具・標本は大学全体の数値 Q棟分の備品を取得したことにより、機械・器具の増加。 図書は平成29年度のキャンパス統合を受けて、引き続き除籍した。 学術雑誌が減少し、電子ジャーナルが増加したのは、紙媒体の購入をやめ電子ジャーナルに移行したため。(30) 視聴覚資料が大幅に減少しているのは、キャンパス統合により大学全体として視聴覚資料約4,000点の除籍を実施した特殊事情による。(29)
	計	13,523 [4,355] 14,315 [4,625] 13,699 [5,136] 14,239 [5,592] (13,523 [4,355]) (13,902 [4,394]) (12,497 [4,300]) (13,019 [4,750])	757 [275] 852 [325] 629 [223] 636 [227] (757 [275]) (846 [324]) (623 [221]) (632 [227])	874 [874] 914 [914] 918 [915] 871 [863] (874 [874]) (905 [905]) (900 [897]) (855 [846])	6 470 471 (6) (470) (471)	2,509 (2,461) (2,358) (2,353) (2,509)	4 (2) (4)	

図書・設備

(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体 座席数減は閲覧机の入替による。収納可能冊数の増加は保存庫への書架増設による。(29)		
	10,303㎡		813 831 1,224		1,007,611 1,004,333 1,169,305				
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体 体育館の面積減は倉庫25㎡を体育用から防災倉庫に変更したことによる。(29)			
	12,703㎡ 12,728㎡		テニスコート5面			-			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費は大学全体 図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む 設備購入費は研究科全体 大学の予算編成方針変更により過去の執行率をもとに予算計上したので大学全体の図書購入費は減額しているが、社会科学研究科の教育・研究活動に支障はない。(30) 教育研究充実のため図書購入費を増額。(29)
		教員1人当り研究費等	650千円	650千円	図書購入費	247,736千円	251,249千円 247,736千円	243,325千円 253,325千円 251,249千円 247,736千円	
		共同研究費等	22,370千円	22,370千円	設備購入費	900千円	900千円	900千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	入学金300千円を含む 入学金300千円を含む 一般と社会人の区分を廃止(29)	
	社会科学研究科 博士後期課程 (一般)	979千円	679千円	679千円	-	-	-		
社会科学研究科 博士後期課程 (社会人)	979千円	679千円	679千円	-	-	-			
学生納付金以外の維持方法の概要			資産運用および手数料収入等で充当する						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	南山大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入定 学員	編入学 定員	収容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
人文学部						1.03			
キリスト教学科	4	20	—	80	学士 (人文学)	1.11	昭和 37年度	愛知県名古屋市昭和区 山里町18番地	
人類文化学科	4	110	—	440	学士 (人文学)	1.04	平成 12年度	同上	
心理人間学科	4	110	3年次 5	450	学士 (人文学)	1.03	平成 12年度	同上	
日本文化学科	4	100	—	400	学士 (人文学)	1.02	平成 12年度	同上	
外国語学部						1.02			
英米学科	4	150	3年次 9	618	学士 (外国研究)	0.98	昭和 38年度	愛知県名古屋市昭和区 山里町18番地	※平成29年度入学生 員減 (△35人)
スペイン・ラテン アメリカ学科	4	60	—	240	学士 (外国研究)	1.06	昭和 38年度	同上	
フランス学科	4	60	—	240	学士 (外国研究)	1.09	平成 12年度	同上	※平成29年度入学生 員増 (10人)
ドイツ学科	4	60	—	240	学士 (外国研究)	0.97	平成 12年度	同上	※平成29年度入学生 員増 (10人)
アジア学科	4	60	3年次 3	246	学士 (外国研究)	1.11	平成 12年度	同上	※平成29年度入学生 員増 (10人)
経済学部						1.09			
経済学科	4	275	—	1,100	学士 (経済学)	1.09	昭和 35年度	愛知県名古屋市昭和区 山里町18番地	※平成29年度入学生 員増 (10人)
経営学部						1.07			
経営学科	4	270	—	1,080	学士 (経営学)	1.07	昭和 43年度	愛知県名古屋市昭和区 山里町18番地	※平成29年度入学生 員増 (25人)
法学部						1.08			
法律学科	4	275	—	1,100	学士 (法学)	1.08	昭和 52年度	愛知県名古屋市昭和区 山里町18番地	
総合政策学部						1.06			
総合政策学科	4	275	3年次 10	1,120	学士 (総合政策 学)	1.06	平成 12年度	愛知県名古屋市昭和区 山里町18番地	※平成29年度入学生 員減 (△55人)

理工学部						1.08					
システム数理学科	4	75	—	300	学士 (理工学)	1.01	平成 12年度	愛知県名古屋市中区 山里町18番地			
ソフトウェア工学科	4	80	—	320	学士 (理工学)	1.16	平成 21年度	同上		※平成29年度入学定 員増(5人)	
機械電子制御工学科	4	80	—	320	学士 (理工学)	1.07	平成 21年度	同上		※平成29年度入学定 員増(5人)	
国際教養学部						1.01					
国際教養学科	4	150	3年次 5	610	学士 (国際教養 学)	1.01	平成 29年度	愛知県名古屋市中区 山里町18番地		※平成29年度届出設 置	
大 学 の 名 称	南山大学大学院									備 考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地			
【博士前期課程 ・修士課程】	年	人	年次 人	人		倍					
人間文化研究科						0.28					
キリスト教思想専攻	2	8	—	16	修士 (キリスト 教思想)	0.43	平成 16年度	愛知県名古屋市中区 山里町18番地			
人類学専攻	2	8	—	16	修士 (人類学)	0.12	平成 16年度	同上			
教育ファシリテー ション専攻	2	10	—	20	修士 (教育ファ シリテー ション)	0.10	平成 16年度	同上			
言語科学専攻	2	12	—	24	修士 (言語科学)	0.50	平成 16年度	同上			
国際地域文化研究科						0.15					
国際地域文化専攻	2	20	—	40	修士 (地域研究)	0.15	平成 16年度	愛知県名古屋市中区 山里町18番地			
社会科学研究科						0.52					
経済学専攻	2	7	—	14	修士 (経済学)	0.57	平成 26年度	愛知県名古屋市中区 山里町18番地			
経営学専攻	2	7	—	14	修士 (経営学)	0.35	平成 26年度	同上			
総合政策学専攻	2	7	—	14	修士 (総合政策 学)	0.64	平成 26年度	同上			
理工学研究科						0.69					
システム数理専攻	2	18	—	36	修士 (数理科学)	0.63	平成 25年度	愛知県名古屋市中区 山里町18番地			
ソフトウェア 工学専攻	2	18	—	36	修士 (ソフト ウェア工 学)	0.72	平成 25年度	同上			
機械電子制御 工学専攻	2	18	—	36	修士 (制御工学)	0.74	平成 25年度	同上			

【博士後期課程】									
人間文化研究科									
宗教思想専攻	3	3	—	9	博士 (宗教思想)	0.00	平成 18年度	愛知県名古屋市中区 山里町18番地	
人類学専攻	3	3	—	9	博士 (人類学)	0.11	平成 18年度	同上	
言語科学専攻	3	4	—	12	博士 (言語科学)	0.25	平成 18年度	同上	
国際地域文化研究科									
国際地域文化専攻	3	3	—	9	博士 (地域研究)	0.22	平成 23年度	愛知県名古屋市中区 山里町18番地	
社会科学研究科									
経済学専攻	3	3	—	9	博士 (経済学)	0.00	平成 28年度	愛知県名古屋市中区 山里町18番地	
経営学専攻	3	3	—	9	博士 (経営学)	0.22	平成 28年度	同上	
総合政策学専攻	3	3	—	9	博士 (総合政策学)	0.22	平成 28年度	同上	
ビジネス研究科									
経営学専攻	3	—	—	—	博士 (経営学)	—	昭和 49年度	愛知県名古屋市中区 山里町18番地	※平成28年度より学 生募集停止
理工学研究科									
システム数理専攻	3	2	—	6	博士 (数理科学)	0.33	平成 27年度	愛知県名古屋市中区 山里町18番地	
ソフトウェア 工学専攻	3	2	—	6	博士 (ソフト ウェア工 学)	0.66	平成 27年度	同上	
機械電子制御 工学専攻	3	2	—	6	博士 (制御工学)	0.16	平成 27年度	同上	
【専門職学位課程】									
法務研究科									
法務専攻	3	20	—	60	法務博士 (専門職)	0.36	平成 16年度	愛知県名古屋市中区 山里町18番地	

大学の名称	南山大学短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
英語科	年 2	人 -	年次人 -	人 -	短期大学士 (英語)	倍 -	昭和 43年度	愛知県名古屋市長和区 山里町18番地	※平成29年度より学生募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず, 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<社会科学部研究科 経営学専攻（博士後期課程）>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【平成28年度】

【平成29年度】

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任（予定）年月>
		担当授業科目名
専	教授	安田 忍
		<平成28年4月>
		社会科学部研究特論※
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
		研究指導 IV
研究指導 V		
研究指導 VI		
専	教授	赤壁 弘康
		<平成28年4月>
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
		研究指導 IV
		研究指導 V
研究指導 VI		
専	教授	KHONDAKER, Rahman M.
		<平成28年4月>
		経営学特殊研究（企業経営研究）
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
		研究指導 IV
研究指導 V		
研究指導 VI		
専	教授	南川 和充
		<平成28年4月>
		社会科学部研究特論※
		経営学特殊研究（マーケティング研究）
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
研究指導 IV		
研究指導 V		
研究指導 VI		
専	教授	奥田 隆明
		<平成28年4月>
		社会科学部研究特論※
		経営学特殊研究（オペレーションズ・マネジメント研究）
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
研究指導 IV		
研究指導 V		
研究指導 VI		
専	教授	白木 俊彦
		<平成28年4月>
		経営学特殊研究（会計研究）
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
		研究指導 IV
研究指導 V		
研究指導 VI		

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任（予定）年月>
		担当授業科目名
専	教授	安田 忍
		<平成28年4月>
		社会科学部研究特論※
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
		研究指導 IV
研究指導 V		
研究指導 VI		
専	教授	赤壁 弘康
		<平成28年4月>
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
		研究指導 IV
		研究指導 V
研究指導 VI		
専	教授	KHONDAKER, Rahman M.
		<平成28年4月>
		経営学特殊研究（企業経営研究）
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
		研究指導 IV
研究指導 V		
研究指導 VI		
専	教授	南川 和充
		<平成28年4月>
		社会科学部研究特論※
		経営学特殊研究（マーケティング研究）
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
研究指導 IV		
研究指導 V		
研究指導 VI		
専	教授	奥田 隆明
		<平成28年4月>
		社会科学部研究特論※
		経営学特殊研究（オペレーションズ・マネジメント研究）
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
研究指導 IV		
研究指導 V		
研究指導 VI		
専	教授	白木 俊彦
		<平成28年4月>
		経営学特殊研究（会計研究）
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
		研究指導 IV
研究指導 V		
研究指導 VI		

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任（予定）年月>
		担当授業科目名
専	教授	安田 忍
		<平成28年4月>
		社会科学部研究特論※
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
		研究指導 IV
研究指導 V		
研究指導 VI		
専	教授	赤壁 弘康
		<平成28年4月>
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
		研究指導 IV
		研究指導 V
研究指導 VI		
専	教授	KHONDAKER, Rahman M.
		<平成28年4月>
		経営学特殊研究（企業経営研究）
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
		研究指導 IV
研究指導 V		
研究指導 VI		
専	教授	南川 和充
		<平成28年4月>
		社会科学部研究特論※
		経営学特殊研究（マーケティング研究）
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
研究指導 IV		
研究指導 V		
研究指導 VI		
専	教授	奥田 隆明
		<平成28年4月>
		社会科学部研究特論※
		経営学特殊研究（オペレーションズ・マネジメント研究）
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
研究指導 IV		
研究指導 V		
研究指導 VI		
専	教授	白木 俊彦
		<平成28年4月>
		経営学特殊研究（会計研究）
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
		研究指導 IV
研究指導 V		
研究指導 VI		

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任（予定）年月>
		担当授業科目名
専	教授	安田 忍
		<平成28年4月>
		社会科学部研究特論※
		経営学特殊研究（会計研究）
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
研究指導 IV		
研究指導 V		
研究指導 VI		
専	教授	赤壁 弘康
		<平成28年4月>
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
		研究指導 IV
		研究指導 V
研究指導 VI		
専	教授	KHONDAKER, Rahman M.
		<平成28年4月>
		経営学特殊研究（企業経営研究）
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
		研究指導 IV
研究指導 V		
研究指導 VI		
専	教授	南川 和充
		<平成28年4月>
		社会科学部研究特論※
		経営学特殊研究（マーケティング研究）
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
研究指導 IV		
研究指導 V		
研究指導 VI		
専	教授	奥田 隆明
		<平成28年4月>
		社会科学部研究特論※
		経営学特殊研究（オペレーションズ・マネジメント研究）
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
研究指導 IV		
研究指導 V		
研究指導 VI		
専	教授	白木 俊彦
		<平成28年4月>
		研究指導 I
		研究指導 II
		研究指導 III
		研究指導 IV
		研究指導 V
研究指導 VI		

(1) ①担当教員表に関する変更内容

【平成28年度】

・田平教授の病氣療養に伴い、田平教授担当授業は石川教授が担当することに変更。

【平成29年度】

・田平教授が平成28年5月死亡により退職。後任人事で森 徹教授を任用。
 ・白木教授が研究休暇により不在のため、「経営学特殊研究（会計研究）」「研究指導Ⅰ」「研究指導Ⅱ」「研究指導Ⅲ」「研究指導Ⅳ」「研究指導Ⅴ」「研究指導Ⅵ」は担当しない。「経営学特殊研究（会計研究）」は安田教授が担当する。
 ・研究休暇取得のため、平成29年度は赤壁教授の担当授業はなし。

【平成30年度】

・平成28年9月井上武准教授が自己都合により退職したことにより、平成30年4月に佐藤副教授を任用（兼任）。
 ・白木教授が研究休暇により不在のため、「経営学特殊研究（会計研究）」「研究指導Ⅰ」「研究指導Ⅱ」「研究指導Ⅲ」「研究指導Ⅳ」「研究指導Ⅴ」「研究指導Ⅵ」は担当しない。「経営学特殊研究（会計研究）」は安田教授が担当する。
 ・赤壁教授の研究休暇が終了したため、平成30年度は「研究指導Ⅰ」「研究指導Ⅱ」「研究指導Ⅲ」「研究指導Ⅳ」「研究指導Ⅴ」「研究指導Ⅵ」を担当。

- ・変更内容を簡易書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
	5	
	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)	教授	准教授	講師	助教	計(C)
11	0	0	0	11	11	0	0	0	11	11	0	0	0	11
(11)	(0)	(0)	(0)	(11)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
10	1	0			10	1	0			10	1	0		
(10)	(1)	(0)								[0]	[0]	[0]		

- ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
- ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
- ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、**教員審査を要書済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
大学院教授 70 上記以外 65	0	0
歳	名	名

- ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）。および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{11}{11} = \boxed{100.00} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0.00} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況 【該当なし】

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由					
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況 【該当なし】

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由					
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計		科目	計		科目	計		科目	計	

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{11} = \boxed{0.00} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況 【該当なし】

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
合計				後任補充状況の集計				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	0	科目	計	0	科目	計	0

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成28年4月)	該当無し		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年2月)	該当無し		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年2月)	該当無し		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

＜社会科学研究科 経営学専攻＞

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学全体として、FDおよびSD委員会（2017年10月設置）を設置している。 （別添資料：『南山大学ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会規程』『南山大学スタッフ・ディベロップメント（SD）委員会規程』） ・研究科内に、設置前年度（2015年5月）にFD委員会を設置した。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学全体で設置したFD委員会については、各学部または研究科から選出された委員により、年6回開催している。SD委員会については、学長指名の教員およびFD委員会委員長の他数名の事務職員が委員となり、2017年度は1回委員会を開催した。今後は年2回開催を予定している。 ・2016年3月に研究科FD委員会およびFDに関する懇談会を開催し委員全員が出席した。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学全体のFD委員会では、学生による授業評価のあり方や、FDの方策等、SD委員会ではSD企画等 ・研究科FD委員会では、大学院生による授業評価について、授業内容および方法について（クォーター制）、FD企画について等 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD活動に関するWebページ ・FD関連図書 ・全学FD講演会の開催、SD企画（在学生アンケート調査結果報告会）の開催 ・実践的FDプログラム（JPFF） オンデマンド講義の受講案内 ・留学制度 ・研究休暇制度 ・FD講演会（研究科） ・大学院生授業評価 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD活動に関するWebページ：大学全体として実施し、各学部および研究科の取り組みを紹介する ・FD関連図書：FDに関連する図書を購入し大学図書館に配架している ・全学FD講演会等：全学FD企画、SD企画を実施。

- c 開催状況（教員の参加状況含む）
 - ・FD活動に関するWebページ：情報を適宜更新している
 - ・FD関連図書：新規購入図書を追加している
 - ・全学FD講演会等：2017年11月22日に全学FD企画（講演会）を実施し、47名の教員が参加した。2018年度も同様に実施予定。2018年3月13日に全学SD企画を実施し、40名の教職員が参加した。
 - ・留学制度：博士後期課程担当者の2018年度留学者はいない。
 - ・研究休暇制度：博士後期課程担当者2017年度利用者：赤壁弘康 2017年4月1日～2018年3月31日。
 - ・FD講演会：経営学部・経営学専攻・ビジネス専攻の共催で実施された2016年度のFD講演会に研究科教員が参加。またFDに関する懇談会を設置前の2016年3月に行った。2017年度は以下のとおり実施した。
 - ・学部FDとの共催（11/8）「アクティブラーニングの背後にあるものと実践」
 - ・大学院生授業評価：2017年度、博士前期課程とあわせて春学期および秋学期の2回実施。
 - d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業評価の結果を受けて、以下のとおり対応している。

 - ・研究室の環境改善（PC、プリンター、ネット環境）
 - ・経済学専攻、経営学専攻で対応。無線LAN対応も行う。
 - ・院生向け図書館利用講習
 - 各専攻のガイダンスで図書館利用について説明
 - ・授業評価アンケートの実施
 - 回収率を高めるため社会科学研究科全専攻で専用のメールボックスを設置した。
 - 年2回実施、年度1回研究科委員会で報告。
 - ・授業評価の提出方法：社会科学研究科全専攻で専用のメールボックスを設置
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
- a 実施の有無及び実施時期
 - ・2017年度、博士前期課程とあわせて春学期（7月）および秋学期（12月から1月）の2回実施。
 - b 教員や学生への公開状況、方法等
 - ・実施後に報告書にまとめて研究科委員会、研究科のFD委員会、FDに関する懇談会、自己点検評価委員会および大学の自己点検評価委員会で報告する予定である。

(注) ・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教育理念と目標は、大学公式Webページで公開している。また、設置の趣旨に沿った3つのポリシー（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）を定め、同じWebページに公開している。これらの事実から、現在は適切に研究科・専攻の理念・目標を外部に発信できていると考える。

目的の達成度は、大学院生懇談会や学生の進路から判断する予定である。
- ② 自己点検・評価報告書
 - a 公表（予定）時期
 - ・平成30年12月公表予定
 - b 公表方法
 - ・大学Webページ上に平成30年12月公表予定
- ③ 認証評価を受ける計画

南山大学は、2020年度に公益財団法人大学基準協会による認証評価受審予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
 また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
 なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
 - a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
 - b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (2018年 10月 31日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人南山学園

(2) 大学名

南山大学

(3) 大学の位置

〒466-8673

愛知県名古屋市昭和区山里町18番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ハンス ユーゲン・マルクス) Hans-Jurgen Marx (平成26年4月1日)	(イチセ ヒデアキ) 市瀬 英昭 (平成29年4月1日)	任期満了に伴う変更(29)
学長	(ミカエル・カルmano) Michael Calmano (平成26年4月1日)	(トリス ヨシフミ) 鳥巢 義文 (平成29年4月1日)	任期満了に伴う変更(29)
研究科長	(タヒラ マサノリ) 田平 正典 (平成28年4月1日)	(イシカワ ヨシフミ) 石川 良文 (平成28年4月1日)	病気療養のための研究科長就任辞退による変更(28)
総合政策学 専攻主任	(イシカワ ヨシフミ) 石川 良文 (平成28年4月1日)	(ポッター デヴィッド) POTTER, David M. (平成28年4月1日)	専攻主任予定者が研究科長に就任したことに伴う変更(28)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
社会科学研究科 総合政策学専攻 (博士後期課程) 博士(総合政策学)	法学関係 経済学関係 社会学・社会福祉学関係	3年	3人	9人	基礎となる学部等 総合政策学部総合政策学科、社会科学研究科総合政策学専攻博士前期課程、 総合政策研究科総合政策専攻博士後期課程

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	3 (-) [-]	人 人	3 (-) [-]	人 人	3 (-) [-]	人 人	0.22倍			
志願者数	1 (0) [0]	- (-) [-]	1 (0) [1]	0 (-) [-]	0 (-) [-]	0 (-) [-]				
受験者数	1 (0) [0]	- (-) [-]	1 (0) [1]	0 (-) [-]	0 (-) [-]	0 (-) [-]				
合格者数	1 (0) [0]	- (-) [-]	1 (0) [1]	0 (-) [-]	0 (-) [-]	0 (-) [-]				
B 入学者数	1 (0) [0]	- (-) [-]	1 (1) [1]	0 (-) [-]	0 (-) [-]	0 (-) [-]				
入学定員超過率 B/A	0.33		0.33		0					

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	1 [-] (-)	- [-] (-)	1 [1] (-)	0 [-] (-)	0 [-] (-)	0 [-] (-)	
2年次	/		1 [-] (-)	- [-] (-)	1 [1] (-)	0 [-] (-)	
3年次			/				1 [-] (-)
計	1 [-] (-)				2 [1] (-)		2 [1] (-)

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成27年度	- 人	- 人	平成27年度	- 人	- 人	
平成28年度	1 人	0 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	0 人	0 人	
平成29年度	2 人	0 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	0 人	0 人	
			平成29年度	0 人	0 人	
平成30年度	2 人	0 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	0 人	0 人	
			平成29年度	0 人	0 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
合 計	5 人	0 人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{1} = \boxed{0.00} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0.00} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0.00} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<社会科学部 総合政策学専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学際共通科目	社会科学部研究特論	1前	2			4	1					10
専攻科目	総合政策特殊研究(地域研究)	1後	2			2						
	総合政策特殊研究(文明研究)	1後	2			2						
	総合政策特殊研究(公共政策研究)	1後	2			1	1					
	総合政策特殊研究(国際組織研究)	1後	2			3						
	総合政策特殊研究(国際経済研究)	1後	2				1					1
	総合政策特殊研究(環境政策研究)	1後	2			2	1					
研究指導科目	研究指導Ⅰ	1前	2			9	2					
	研究指導Ⅱ	1後	2			9	2					
	研究指導Ⅲ	2前	2			9	2					
	研究指導Ⅳ	2後	2			9	2					
	研究指導Ⅴ	3前	2			9	2					
	研究指導Ⅵ	3後	2			9	2					

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学際共通科目	社会科学部研究特論	1前	2			4	0					11
専攻科目	総合政策特殊研究(地域研究)	1後	2			2						
	総合政策特殊研究(文明研究)	1後	2			2						
	総合政策特殊研究(公共政策研究)	1後	2			2	0					
	総合政策特殊研究(国際組織研究)	1後	2			3						
	総合政策特殊研究(国際経済研究)	1後	2				0					2
	総合政策特殊研究(環境政策研究)	1後	2			2	1					
研究指導科目	研究指導Ⅰ(未開講)	1前	2			10	1					
	研究指導Ⅱ(未開講)	1後	2			10	1					
	研究指導Ⅲ	2前	2			10	1					
	研究指導Ⅳ	2後	2			10	1					
	研究指導Ⅴ	3前	2			10	1					
	研究指導Ⅵ	3後	2			10	1					

【平成28年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学際共通科目	社会科学研究特論	1前	2			3	1					10
	総合政策特殊研究(地域研究)	1後	2			2						
	総合政策特殊研究(文明研究)	1後	2			2						
	総合政策特殊研究(公共政策研究)(未開講)	1後	2			2	0					
	総合政策特殊研究(国際組織研究)	1後	2			3						
	総合政策特殊研究(国際経済研究)	1後	2				1					0
	総合政策特殊研究(環境政策研究)	1後	2			2	1					
研究指導科目	研究指導Ⅰ	1前	2			10	1					
	研究指導Ⅱ	1後	2			10	1					
	研究指導Ⅲ(未開講)	2前	2			10	1					
	研究指導Ⅳ(未開講)	2後	2			10	1					
	研究指導Ⅴ(未開講)	3前	2			10	1					
	研究指導Ⅵ(未開講)	3後	2			10	1					

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学際共通科目	社会科学研究特論	1前	2			4	0					11
	総合政策特殊研究(地域研究)	1後	2			2						
	総合政策特殊研究(文明研究)	1後	2			2						
	総合政策特殊研究(公共政策研究)	1後	2			2	0					
	総合政策特殊研究(国際組織研究)	1後	2			3						
	総合政策特殊研究(国際経済研究)	1後	2				0					2
	総合政策特殊研究(環境政策研究)	1後	2			2	1					
研究指導科目	研究指導Ⅰ	1前	2			10	1					
	研究指導Ⅱ	1後	2			10	1					
	研究指導Ⅲ	2前	2			10	1					
	研究指導Ⅳ	2後	2			10	1					
	研究指導Ⅴ(未開講)	3前	2			10	1					
	研究指導Ⅵ(未開講)	3後	2			10	1					

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成28年度】

・田平教授の病気療養に伴い、「社会科学研究特論」の科目責任者を変更。併せて、田平教授担当分も石川教授が担当することに変更したことによる専任教員数の変更。（「教授4」から「教授3」に変更）
 ・教員の昇格に伴い、「総合政策特殊研究（公共政策研究）」の専任教員等の配置変更。（「教授1」「准教授1」から「教授2」「准教授0」に変更）
 ・教員の昇格に伴い、「研究指導Ⅰ」「研究指導Ⅱ」「研究指導Ⅲ」「研究指導Ⅳ」「研究指導Ⅴ」「研究指導Ⅵ」の専任教員等の配置変更。（「教授9」「准教授2」から「教授10」「准教授1」に変更）

【平成29年度】

・田平教授の退職に伴い、後任の森教授が担当することによる「社会科学研究特論」の専任教員数の変更。また、2016年9月に井上准教授が退職し、専任から兼任教員として「社会科学研究特論」を担当することに変更。（「教授3」「准教授1」から「教授4」「准教授0」に変更）
 ・「総合政策特殊研究（国際経済研究）」の担当教員の留学終了に伴い授業形態をオムニバスに戻し、また、担当教員の退職に伴う職位変更。（「准教授1」「兼0」から「准教授0」「兼2」に変更）

【平成30年度】

特になし

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
7 科目	6 科目	0 科目	13 科目	7 科目 [0]	6 科目 [0]	0 科目 [0]	13 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目 【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{12} = \boxed{0.00}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	196 借用地408㎡
	校舎敷地	0㎡	100,202㎡ 102,237㎡	13,358㎡	113,560㎡ 115,595㎡	196㎡ (H30.4.1~ H33.3.31) 196㎡ (H27.4.1~ H30.3.31)
	運動場用地	196㎡ 408㎡	29,424㎡ 27,389㎡	3,066㎡	32,686㎡ 30,863㎡	212㎡ (H13.10.5~ H42.3.31)
	小 計	196㎡ 408㎡	129,626㎡	16,424㎡	146,246㎡ 146,458㎡	H29年度からの短期大学 部募集停止に伴う必要面 積の修正 (28)
	そ の 他	0㎡	9,283㎡	1,688㎡	10,971㎡	1,500 (必要面積3,000㎡)と 共用
	合 計	196㎡ 408㎡	138,909㎡	18,112㎡	157,217㎡ 157,429㎡	H29年度からの短期大学 部募集停止に伴う必要面 積の修正 (28)
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	南山大学短期大学部 1,700 (必要面積3,000㎡) と共用	
	24,078㎡ 23,827㎡ 24,083㎡ 27,966㎡ (58,263㎡)	91,042㎡ 88,821㎡ 89,023㎡ 82,535㎡ (70,700㎡)	252㎡ 2,833㎡ 2,699㎡ 5,886㎡ (5,886㎡)	115,372㎡ 115,481㎡ 115,805㎡ 116,387㎡ (134,849㎡)	専用・共用等の面積変更 は、R棟の大学・短期大 学部の専用・共用区分を 変更したことに伴うも の。校舎面積減は、体育 センターの校舎面積の区 分変更に伴うもの。 (30) 校舎面積減は0棟および 新食堂棟の登記に伴うも の。専用・共用等の面積 変更は国際教養学部の教 員研究室やライティング センターを兼ね備えた GLSラーニング・コモン ズ等をR棟からQ棟に変更 したことによるもの。 (29) 区分の見直し、登記減、 H29年度からの短期大学 部募集停止に伴う必要面 積の修正 (28)	
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 用途変更による室数の増 加。また、情報処理学習施 設の補助職員増は、教育環 境充実のためにTA数を増員 したため。(30) Q棟の設計変更、および外国 語教育センター等を開設す るために既存の教室を改修 したことによる室数変更。 授業を行うための教室数は 十分確保しているため支障 はない。また、情報処理施 設の補助職員増は教育環境 充実のためにTA数を増員し たため。(29)
	186室 181室 214室 219室	49室 40室 28室 29室	29室 27室 31室	14室 13室 (補助職員 70人) (補助職員 62人) (補助職員 32人) (補助職員 4人)	5室 (補助職員 2人) (補助職員 3人)	
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		専任教員1名が退職した ため (29)
	社会科学研究科 総合政策学専攻			12 13 室		

(5)	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全内での共用分 図書 756,675冊 〔357,040冊〕 -752,900冊 -〔357,724冊〕 815,163冊 -〔370,614冊〕 -839,509冊 -〔383,666冊〕 〔756,675冊〕 〔357,040冊〕 -〔752,900冊〕 -〔357,724冊〕 -〔805,525冊〕 -〔371,474冊〕 -〔818,207冊〕 -〔378,340冊〕 学術雑誌 16,150種 〔6,468種〕 -16,308種 -〔6,593種〕 -16,988種 -〔6,689種〕 -17,186種 -〔6,760種〕 〔16,150種〕 〔6,468種〕 -〔16,496種〕 -〔6,653種〕 -〔16,982種〕 -〔6,739種〕 -〔17,054種〕 -〔6,764種〕 電子ジャーナル 59,359タイトル〔58,831タイトル〕 〔59,359タイトル〕〔58,831タイトル〕 -52,129タイトル〔51,450タイトル〕 -〔61,613タイトル〕〔50,941タイトル〕 視聴覚資料 8,043点 〔8,043点〕 -10,243点 -〔10,243点〕 -12,949点 -〔12,949点〕 -17,820点 -〔14,706点〕 機械・器具・標本は大学全体の数値 0棟分の備品を取得したことにより、機械・器具の増加。 図書は平成29年度のキャンパス統合を受けて、引き続き除籍した。 学術雑誌が減少し、電子ジャーナルが増加したのは、紙媒体の購入をやめ電子ジャーナルに移行したため。(30) 視聴覚資料が大幅に減少しているのは、キャンパス統合により大学全体として視聴覚資料約4,000点の除籍を実施した特殊事情による。(29)
			電子ジャーナル 〔うち外国書〕	種				
	社会科学研究科 総合政策学専攻	32,044〔14,627〕 27,201〔11,929〕 25,414〔9,368〕 25,996〔9,446〕	1,380〔667〕 705〔335〕 1,048〔439〕 2,410〔996〕	2,135〔2,135〕 1,736〔1,736〕 1,696〔1,690〕 1,743〔1,726〕	141 102 906 925	2,509	4	
		(32,044〔14,627〕) (26,781〔11,773〕) (24,480〔9,140〕) (24,838〔9,192〕)	(1,380〔667〕) (702〔334〕) (1,042〔437〕) (2,389〔991〕)	(2,135〔2,135〕) (1,719〔1,719〕) (1,662〔1,657〕) (1,709〔1,692〕)	(141) (102) (906) (913)	(2,461) (2,358) (2,353) (2,509)	(2) (4)	
	計	32,044〔14,627〕 27,201〔11,929〕 25,414〔9,368〕 25,996〔9,446〕	1,380〔667〕 705〔335〕 1,048〔439〕 2,410〔996〕	2,135〔2,135〕 1,736〔1,736〕 1,696〔1,690〕 1,743〔1,726〕	141 102 906 925	2,509	4	
		(32,044〔14,627〕) (26,781〔11,773〕) (24,480〔9,140〕) (24,838〔9,192〕)	(1,380〔667〕) (702〔334〕) (1,042〔437〕) (2,389〔991〕)	(2,135〔2,135〕) (1,719〔1,719〕) (1,662〔1,657〕) (1,709〔1,692〕)	(141) (102) (906) (913)	(2,461) (2,358) (2,353) (2,509)	2 4	

図書・設備

(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体 座席数減は閲覧機の入替による。収納可能冊数の増加は保存庫への書架増設による。(29)		
	10,303㎡		813 834 1,224		1,007,611 1,004,333 1,169,305				
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体 体育館の面積減は倉庫25㎡を体育用から防災倉庫に変更したことによる。(29)			
	12,703㎡ 12,728㎡		テニスコート5面			-			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費は大学全体 図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む 設備購入費は研究科全体 大学の予算編成方針変更により過去の執行率をもとに予算計上したので大学全体の図書購入費は減額しているが、社会科学研究科の教育・研究活動に支障はない。(30) 教育研究充実のため図書購入費を増額。(29)	
		教員1人当り研究費等	650千円	650千円	図書購入費	247,736千円	251,249千円 247,736千円		243,325千円 253,325千円 251,249千円 247,736千円
		共同研究費等	22,370千円	22,370千円	設備購入費	900千円	900千円		900千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	社会科学研究科 博士後期課程 (一般)	979千円	679千円	679千円	-	-	-		入学金300千円を含む
社会科学研究科 博士後期課程 (社会人)	979千円	679千円	679千円	-	-	-	入学金300千円を含む 一般と社会人の区分を廃止(29)		
学生納付金以外の維持方法の概要		資産運用および手数料収入等で充当する							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	南山大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人文学部						1.03			
キリスト教学科	4	20	—	80	学士 (人文学)	1.11	昭和37年度	愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
人類文化学科	4	110	—	440	学士 (人文学)	1.04	平成12年度	同上	
心理人間学科	4	110	3年次5	450	学士 (人文学)	1.03	平成12年度	同上	
日本文化学科	4	100	—	400	学士 (人文学)	1.02	平成12年度	同上	
外国語学部						1.02			
英米学科	4	150	3年次9	618	学士 (外国研究)	0.98	昭和38年度	愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	※平成29年度入学定員減(△35人)
スペイン・ラテンアメリカ学科	4	60	—	240	学士 (外国研究)	1.06	昭和38年度	同上	
フランス学科	4	60	—	240	学士 (外国研究)	1.09	平成12年度	同上	※平成29年度入学定員増(10人)
ドイツ学科	4	60	—	240	学士 (外国研究)	0.97	平成12年度	同上	※平成29年度入学定員増(10人)
アジア学科	4	60	3年次3	246	学士 (外国研究)	1.11	平成12年度	同上	※平成29年度入学定員増(10人)
経済学部						1.09			
経済学科	4	275	—	1,100	学士 (経済学)	1.09	昭和35年度	愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	※平成29年度入学定員増(10人)
経営学部						1.07			
経営学科	4	270	—	1,080	学士 (経営学)	1.07	昭和43年度	愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	※平成29年度入学定員増(25人)
法学部						1.08			
法律学科	4	275	—	1,100	学士 (法学)	1.08	昭和52年度	愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
総合政策学部						1.06			
総合政策学科	4	275	3年次10	1,120	学士 (総合政策学)	1.06	平成12年度	愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	※平成29年度入学定員減(△55人)

理工学部							1.08				
システム数理学科	4	75	—	300	学士 (理工学)	1.01	平成 12年度	愛知県名古屋市昭和 区山里町18番地			
ソフトウェア工学科	4	80	—	320	学士 (理工学)	1.16	平成 21年度	同上		※平成29年度入学 定員増(5人)	
機械電子制御工学科	4	80	—	320	学士 (理工学)	1.07	平成 21年度	同上		※平成29年度入学 定員増(5人)	
国際教養学部							1.01				
国際教養学科	4	150	3年次 5	610	学士 (国際教養 学)	1.01	平成 29年度	愛知県名古屋市昭和 区山里町18番地		※平成29年度届出 設置	
大学の名称	南山大学大学院									備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地			
【博士前期課程 ・修士課程】	年	人	年次 人	人		倍					
人間文化研究科						0.28					
キリスト教思想専攻	2	8	—	16	修士 (キリスト 教思想)	0.43	平成 16年度	愛知県名古屋市昭和 区山里町18番地			
人類学専攻	2	8	—	16	修士 (人類学)	0.12	平成 16年度	同上			
教育ファシリテー ション専攻	2	10	—	20	修士 (教育ファ シリテー ション)	0.10	平成 16年度	同上			
言語科学専攻	2	12	—	24	修士 (言語科学)	0.50	平成 16年度	同上			
国際地域文化研究科						0.15					
国際地域文化専攻	2	20	—	40	修士 (地域研究)	0.15	平成 16年度	愛知県名古屋市昭和 区山里町18番地			
社会科学研究科						0.52					
経済学専攻	2	7	—	14	修士 (経済学)	0.57	平成 26年度	愛知県名古屋市昭和 区山里町18番地			
経営学専攻	2	7	—	14	修士 (経営学)	0.35	平成 26年度	同上			
総合政策学専攻	2	7	—	14	修士 (総合政策 学)	0.64	平成 26年度	同上			
理工学研究科						0.69					
システム数理専攻	2	18	—	36	修士 (数理科学)	0.63	平成 25年度	愛知県名古屋市昭和 区山里町18番地			
ソフトウェア 工学専攻	2	18	—	36	修士 (ソフトウェ ア工学)	0.72	平成 25年度	同上			
機械電子制御 工学専攻	2	18	—	36	修士 (制御工学)	0.74	平成 25年度	同上			

【博士後期課程】									
人間文化研究科						0.12			
宗教思想専攻	3	3	—	9	博士 (宗教思想)	0.00	平成 18年度	愛知県名古屋市昭和 区山里町18番地	
人類学専攻	3	3	—	9	博士 (人類学)	0.11	平成 18年度	同上	
言語科学専攻	3	4	—	12	博士 (言語科学)	0.25	平成 18年度	同上	
国際地域文化研究科						0.22			
国際地域文化専攻	3	3	—	9	博士 (地域研究)	0.22	平成 23年度	愛知県名古屋市昭和 区山里町18番地	
社会科学研究科						0.14			
経済学専攻	3	3	—	9	博士 (経済学)	0.00	平成 28年度	愛知県名古屋市昭和 区山里町18番地	
経営学専攻	3	3	—	9	博士 (経営学)	0.22	平成 28年度	同上	
総合政策学専攻	3	3	—	9	博士 (総合政策 学)	0.22	平成 28年度	同上	
ビジネス研究科									
経営学専攻	3	—	—	—	博士 (経営学)	—	昭和 49年度	愛知県名古屋市昭和 区山里町18番地	※平成28年度より学 生募集停止
理工学研究科						0.38			
システム数理専攻	3	2	—	6	博士 (数理科学)	0.33	平成 27年度	愛知県名古屋市昭和 区山里町18番地	
ソフトウェア 工学専攻	3	2	—	6	博士 (ソフトウェ ア工学)	0.66	平成 27年度	同上	
機械電子制御 工学専攻	3	2	—	6	博士 (制御工学)	0.16	平成 27年度	同上	
【専門職学位課程】									
法務研究科						0.36			
法務専攻	3	20	—	60	法務博士 (専門職)	0.36	平成 16年度	愛知県名古屋市昭和 区山里町18番地	

大学の名称	南山大学短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
英語科	年 2	人 -	年次 人 -	人 -	短期大学士 (英語)	倍 -	昭和 43年度	愛知県名古屋市昭和 区山里町18番地	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<社会科学部 総合政策学専攻（博士後期課程）>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】			【平成28年度】			【平成29年度】			【平成30年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任（予定）年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任（予定）年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任（予定）年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任（予定）年月> 担当授業科目名
専	教授	田平 正典 <平成28年4月> 社会科学部特論※ 総合政策特殊研究（公共政策研究）※ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ 研究指導Ⅵ	専	教授	田平 正典 <平成28年4月>	専	教授		専	教授	
						専	教授	森 徹 <平成29年4月> 社会科学部特論※ 総合政策特殊研究（公共政策研究）※ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ 研究指導Ⅵ	専	教授	森 徹 <平成29年4月> 社会科学部特論※ 総合政策特殊研究（公共政策研究）※ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ 研究指導Ⅵ
専	教授	石川 良文 <平成28年4月> 社会科学部特論※ 総合政策特殊研究（環境政策研究）※ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ 研究指導Ⅵ	専	教授	石川 良文 <平成28年4月> 社会科学部特論※ 総合政策特殊研究（環境政策研究）※ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ 研究指導Ⅵ	専	教授	石川 良文 <平成28年4月> 社会科学部特論※ 総合政策特殊研究（環境政策研究）※ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ 研究指導Ⅵ	専	教授	石川 良文 <平成28年4月> 社会科学部特論※ 総合政策特殊研究（環境政策研究）※ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ 研究指導Ⅵ
専	教授	藤本 潔 <平成28年4月> 総合政策特殊研究（環境政策研究）※ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ 研究指導Ⅵ	専	教授	藤本 潔 <平成28年4月> 総合政策特殊研究（環境政策研究）※ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ 研究指導Ⅵ	専	教授	藤本 潔 <平成28年4月> 総合政策特殊研究（環境政策研究）※ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ 研究指導Ⅵ	専	教授	藤本 潔 <平成28年4月> 総合政策特殊研究（環境政策研究）※ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ 研究指導Ⅵ
専	教授	星野 昌裕 <平成28年4月> 社会科学部特論※ 総合政策特殊研究（地域研究）※ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ 研究指導Ⅵ	専	教授	星野 昌裕 <平成28年4月> 社会科学部特論※ 総合政策特殊研究（地域研究）※ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ 研究指導Ⅵ	専	教授	星野 昌裕 <平成28年4月> 社会科学部特論※ 総合政策特殊研究（地域研究）※ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ 研究指導Ⅵ	専	教授	星野 昌裕 <平成28年4月> 社会科学部特論※ 総合政策特殊研究（地域研究）※ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ 研究指導Ⅵ
専	教授	POTTER, David M. <平成28年4月> 社会科学部特論※ 総合政策特殊研究（国際組織研究）※ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ 研究指導Ⅵ	専	教授	POTTER, David M. <平成28年4月> 社会科学部特論※ 総合政策特殊研究（国際組織研究）※ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ 研究指導Ⅵ	専	教授	POTTER, David M. <平成28年4月> 社会科学部特論※ 総合政策特殊研究（国際組織研究）※ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ 研究指導Ⅵ	専	教授	POTTER, David M. <平成28年4月> 社会科学部特論※ 総合政策特殊研究（国際組織研究）※ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ 研究指導Ⅵ

【認可時又は届出時】

【平成28年度】

【平成29年度】

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	須藤 孝夫
		<平成28年4月>
		総合政策特殊研究(地域研究)※
		研究指導Ⅰ
		研究指導Ⅱ
		研究指導Ⅲ
専	教授	山田 望
		<平成28年4月>
		総合政策特殊研究(文明研究)※
		研究指導Ⅰ
		研究指導Ⅱ
		研究指導Ⅲ
専	教授	山田 哲也
		<平成28年4月>
		総合政策特殊研究(国際組織研究)※
		研究指導Ⅰ
		研究指導Ⅱ
		研究指導Ⅲ
専	教授	金網 基志
		<平成28年4月>
		総合政策特殊研究(国際組織研究)※
		研究指導Ⅰ
		研究指導Ⅱ
		研究指導Ⅲ
専	教授	梁 暁虹
		<平成28年4月>
専	准教授	水落 正明
		<平成28年4月>
		総合政策特殊研究(公共政策研究)※
		研究指導Ⅰ
		研究指導Ⅱ
		研究指導Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	須藤 孝夫
		<平成28年4月>
		総合政策特殊研究(地域研究)※
		研究指導Ⅰ
		研究指導Ⅱ
		研究指導Ⅲ
専	教授	山田 望
		<平成28年4月>
		総合政策特殊研究(文明研究)※
		研究指導Ⅰ
		研究指導Ⅱ
		研究指導Ⅲ
専	教授	山田 哲也
		<平成28年4月>
		総合政策特殊研究(国際組織研究)※
		研究指導Ⅰ
		研究指導Ⅱ
		研究指導Ⅲ
専	教授	金網 基志
		<平成28年4月>
		総合政策特殊研究(国際組織研究)※
		研究指導Ⅰ
		研究指導Ⅱ
		研究指導Ⅲ
専	教授	梁 暁虹
		<平成28年4月>
専	教授	水落 正明
		<平成28年4月>
		総合政策特殊研究(公共政策研究)※
		研究指導Ⅰ
		研究指導Ⅱ
		研究指導Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	平岩 俊司
		<平成29年4月>
		総合政策特殊研究(地域研究)※
		研究指導Ⅰ
		研究指導Ⅱ
		研究指導Ⅲ
専	教授	山田 望
		<平成28年4月>
		総合政策特殊研究(文明研究)※
		研究指導Ⅰ
		研究指導Ⅱ
		研究指導Ⅲ
専	教授	山田 哲也
		<平成28年4月>
		総合政策特殊研究(国際組織研究)※
		研究指導Ⅰ
		研究指導Ⅱ
		研究指導Ⅲ
専	教授	金網 基志
		<平成28年4月>
		総合政策特殊研究(国際組織研究)※
		研究指導Ⅰ
		研究指導Ⅱ
		研究指導Ⅲ
専	教授	梁 暁虹
		<平成28年4月>
専	教授	水落 正明
		<平成28年4月>
		総合政策特殊研究(公共政策研究)※
		研究指導Ⅰ
		研究指導Ⅱ
		研究指導Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	平岩 俊司
		<平成29年4月>
		総合政策特殊研究(地域研究)※
		研究指導Ⅰ
		研究指導Ⅱ
		研究指導Ⅲ
専	教授	山田 望
		<平成28年4月>
		総合政策特殊研究(文明研究)※
		研究指導Ⅰ
		研究指導Ⅱ
		研究指導Ⅲ
専	教授	山田 哲也
		<平成28年4月>
		総合政策特殊研究(国際組織研究)※
		研究指導Ⅰ
		研究指導Ⅱ
		研究指導Ⅲ
専	教授	金網 基志
		<平成28年4月>
		総合政策特殊研究(国際組織研究)※
		研究指導Ⅰ
		研究指導Ⅱ
		研究指導Ⅲ
専	教授	梁 暁虹
		<平成28年4月>
専	教授	水落 正明
		<平成28年4月>
		総合政策特殊研究(公共政策研究)※
		研究指導Ⅰ
		研究指導Ⅱ
		研究指導Ⅲ

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		〈就任(予定)年月〉
		担当授業科目名
専	准教授	井上 武 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※ 総合政策特殊研究(国際経済研究)※
専	准教授	鶴見 哲也 〈平成28年4月〉 総合政策特殊研究(環境政策研究)※ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ 研究指導Ⅵ
兼任	准教授	太田代 幸雄 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	岸 智子 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	阪本 俊生 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	林 尚志 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	上田 薫 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	寶多 康弘 〈平成28年4月〉 総合政策特殊研究(国際経済研究)※
兼任	教授	澤井 実 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	南川 和充 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	安田 忍 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	竹澤 直哉 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	奥田 隆明 社会科学研究特論※

【平成28年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		〈就任(予定)年月〉
		担当授業科目名
専	准教授	井上 武 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※ 総合政策特殊研究(国際経済研究)※
専	准教授	鶴見 哲也 〈平成28年4月〉 総合政策特殊研究(環境政策研究)※ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ 研究指導Ⅵ
兼任	准教授	太田代 幸雄 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	岸 智子 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	阪本 俊生 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	林 尚志 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	上田 薫 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	寶多 康弘 〈平成28年4月〉
兼任	教授	澤井 実 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	南川 和充 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	安田 忍 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	竹澤 直哉 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	奥田 隆明 社会科学研究特論※

【平成29年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		〈就任(予定)年月〉
		担当授業科目名
専	准教授	鶴見 哲也 〈平成28年4月〉 総合政策特殊研究(環境政策研究)※ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ 研究指導Ⅵ
兼任	准教授	太田代 幸雄 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	岸 智子 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	阪本 俊生 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	林 尚志 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	上田 薫 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	寶多 康弘 〈平成28年4月〉 総合政策特殊研究(国際経済研究)※
兼任	教授	澤井 実 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	南川 和充 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	安田 忍 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	竹澤 直哉 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	奥田 隆明 社会科学研究特論※
兼任	講師	井上 武 〈平成28年9月〉 社会科学研究特論※ 総合政策特殊研究(国際経済研究)※

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		〈就任(予定)年月〉
		担当授業科目名
専	准教授	鶴見 哲也 〈平成28年4月〉 総合政策特殊研究(環境政策研究)※ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ 研究指導Ⅵ
兼任	准教授	太田代 幸雄 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	岸 智子 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	阪本 俊生 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	林 尚志 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	上田 薫 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	寶多 康弘 〈平成28年4月〉 総合政策特殊研究(国際経済研究)※
兼任	教授	澤井 実 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	南川 和充 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	安田 忍 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	竹澤 直哉 〈平成28年4月〉 社会科学研究特論※
兼任	教授	奥田 隆明 社会科学研究特論※
兼任	教授	佐藤 創 〈平成30年4月〉 社会科学研究特論※ 総合政策特殊研究(国際経済研究)※

- (注)・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成28年度】

- ・田平教授の病氣療養に伴い、田平教授担当授業は石川教授が担当することに変更。
- ・水落准教授が教授に昇格。

【平成29年度】

- ・田平教授が平成28年5月死亡により退職。後任人事で森 徹教授を任用。
- ・須藤教授が自己都合により平成29年3月に退職。後任人事で平岩教授を任用。
- ・井上准教授が自己都合により平成28年9月に退職したことに伴い、職位が「講師」に変更。完成年度を迎えるまでに井上講師の担当科目に適合する専門性と業績を有する教員の任用を予定している。

【平成30年度】

- ・平成28年9月に井上准教授が自己都合により退職したことに伴い、後任人事で佐藤創教授を任用。

- (注) ・ 変更内容を簡潔書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4	3	5
名	名	名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)	教授	准教授	講師	助教	計(C)
10	3	0	0	13	11	1	0	0	12	11	1	0	0	12
(11)	(2)	(0)	(0)	(13)	[1]	[Δ2]	[0]	[0]	[Δ1]	[1]	[Δ2]	[0]	[0]	[Δ1]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当教員数		
8	3	2			8	3	1			8	3	1		
(8)	(3)	(2)			[0]	[0]	[Δ1]			[0]	[0]	[Δ1]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 - ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数**を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
大学院教授 70 上記以外 65	1	1
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{12}{13} = 92.30\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{1}{12} = 8.33\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況 **【該当なし】**

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	田平 正典	必修	社会科学研究特論※	①	死亡による退職 (29)	
			選択	総合政策特殊研究 (公共政策研究) ※	①		
			必修	研究指導 I	①		
			必修	研究指導 II	①		
			必修	研究指導 III	①		
			必修	研究指導 IV	①		
			必修	研究指導 V	①		
2	准教授	井上 武	必修	社会科学研究特論※	②	自己都合による退職 (29)	
			選択	総合政策特殊研究 (国際経済研究) ※	②		
3	教授	須藤 季夫	選択	総合政策特殊研究 (地域研究) ※	①	自己都合による退職 (29)	
			必修	研究指導 I	①		
			必修	研究指導 II	①		
			必修	研究指導 III	①		
			必修	研究指導 IV	①		
			必修	研究指導 V	①		
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
3	人	必修	14 科目	必修	13 科目	必修	1 科目
		選択	3 科目	選択	2 科目	選択	1 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	17 科目	計	15 科目	計	2 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
3	人	必修	14 科目	必修	13 科目	必修	1 科目
		選択	3 科目	選択	2 科目	選択	1 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	17 科目	計	15 科目	計	2 科目

(3) 一④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{3}{13} = \boxed{23.07} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 一⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況 **【該当なし】**

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
合計				後任補充状況の集計								
辞任した教員数				①の合計数 (a)			②の合計数 (b)			③の合計数 (c)		
人				必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
				選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
				自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
				計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成28年4月)	該当無し		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年2月)	該当無し		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年2月)	該当無し		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<社会科学研究科 総合政策学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学全体として、FDおよびSD委員会（2017年10月設置）を設置している。 <small>（別添資料：『南山大学ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会規程』、『南山大学スタッフ・ディベロップメント（SD）委員会規程』）</small> 研究科内に、設置前年度（2015年5月）にFD委員会を設置した。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学全体で設置したFD委員会については、各学部または研究科から選出された委員により、年6回開催している。SD委員会については、学長指名の教員およびFD委員会委員長の他数名の事務職員が委員となり、2017年度は1回委員会を開催した。今後は年2回開催を予定している。 研究科FD委員会を2016年3月に開催し委員全員が出席した。また、FDに関する懇談会を開催し、20名が出席した。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学全体のFD委員会では、学生による授業評価のあり方やFDの方策等、SD委員会ではSD企画等 研究科FD委員会では、大学院生による授業評価について、授業内容および方法について（クォーター制）、FD企画について等 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>大学全体としては以下の取り組みを実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> FD活動に関するWebページ FD関連図書 全学FD講演会の開催、SD企画（在学生アンケート調査結果報告会）の開催 実践的FDプログラム（JPFF）オンデマンド講義の受講案内 留学制度 研究休暇制度 FD講演会（研究科） 大学院生授業評価
--

b 実施方法

- ・FD活動に関するWebページ：大学全体として実施し、各学部および研究科の取り組みを紹介する
- ・FD関連図書：FDに関連する図書を購入し大学図書館に配架している
- ・全学FD講演会等：全学FD企画、SD企画を実施。
- ・留学制度：外国等の研究機関に滞在し研究活動を行い資質の向上に努める。
- ・研究休暇制度：教員の授業、委員会業務等から一定期間外し、研究活動を行い資質の向上に努める。
- ・FD講演会：FDに関する講演会を実施する。
- ・大学院生授業評価：授業評価を行い、教育内容・方法の改善を図る。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・FD活動に関するWebページ：情報を適宜更新している
- ・FD関連図書：新規購入図書を追加している
- ・全学FD講演会等：2017年11月22日に全学FD企画（講演会）を実施し、47名の教員が参加した。2018年度も同様に実施予定。2018年3月13日に全学SD企画を実施し、40名の教職員が参加した。
- ・留学制度：博士後期課程担当者の2018年度留学生はいない。
- ・研究休暇制度：2018年度の利用者はいない。
- ・FD講演会：学部で実施されたFD講演会に研究科教員が参加。またFDに関する懇談会を設置前の2016年3月に行った。
総合政策学専攻では以下のとおり実施した。
 - ・学部FDとの共催（5/3）「WebClassを使ったレポート提出法」
 - ・講演会の開催（5/24）「最先端の自動車交通行政」
- ・大学院生授業評価：2018年度内に2回実施予定。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業評価の結果を受けて、以下のとおり対応している。

- ・院生向け図書館利用講習
各専攻のガイダンスで図書館利用について説明
- ・授業評価アンケートの実施
回収率を高めるため社会科学研究科全専攻で専用のメールアドレスを設置した。
年2回実施、年度1回研究科委員会で報告。
- ・授業評価の提出方法：社会科学研究科全専攻で専用のメールアドレスを設置

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・2017年度中に2回実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・実施後に報告書にまとめて研究科委員会、大学の自己点検評価委員会で報告する予定である。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教育理念と目標は、大学公式Webページで公開している。また、設置の趣旨に沿った3つのポリシー（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）を定め、同じWebページに公開している。これらの事実から、現在は適切に研究科・専攻の理念・目標を外部に発信できていると考える。
目的の達成度は、大学院生懇談会や学生の進路から判断する予定である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成30年12月公表予定

b 公表方法

- ・平成30年12月公表予定

③ 認証評価を受ける計画

南山大学は、2020年度に公益財団法人大学基準協会による認証評価受審予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (2018年 10月 31日)

南山大学ファカルティ・ディベロップメント (FD) 委員会規程

(目 的)

第1条 南山大学の建学の理念に基づき、教育活動の質的向上と発展を期して、ファカルティ・ディベロップメント活動の運営および今後のあるべき方向を検討するため、南山大学自己点検・評価委員会のもとに南山大学ファカルティ・ディベロップメント (FD) 委員会 (以下「委員会」という。) を置く。

(審議事項等)

第2条 委員会は、前条の目的を達成するために、次に掲げる事項を審議し、FD を推進するための活動を行う。

- 1 FD 推進のための企画および実施に関すること。
- 2 FD に関する報告作成に関すること。
- 3 その他 FD の推進に関すること。

(委員会の構成)

第3条 委員会は、次の各号の委員をもって構成する。

- 1 学部選出の教育職員 各学部 1名
 - 2 学長の指名する教育職員および事務職員 若干名
- ② 事務局を教育・研究事務部教育・研究支援事務室に置き、委員会事務を担当する。

(委員長等)

第4条 委員長は、前条に定める委員の中から大学評議会の議を経て、学長が委嘱する。

- ② 委員会は、委員長が招集する。
- ③ 委員会に議長を置き、委員長がこれに当たる。
- ④ 委員長に事故あるときは、委員の互選により委員長を代行する者を選出する。
- ⑤ 委員会は、構成員の過半数の出席によって成立し、その議決は、出席委員の過半数をもって決する。可否同数のときは、議長の決するところによる。
- ⑥ 委員会は、必要があるときは、委員以外の者の出席を求めて意見を聴くことができる。

(任 期)

第5条 委員長および委員の任期は、2年とする。ただし、補充された委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- ② 委員長および委員は、再任を妨げない。

(規程の改正)

第6条 この規程の改廃は、大学評議会の議を経て、学長の承認を得なければならない。

附 則

この規程は、2005年7月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2011年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2017年4月1日から施行する。

南山大学スタッフ・ディベロップメント (SD) 委員会規程

(目 的)

第1条 南山大学の建学の理念に基づく教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、南山大学職員規則第3条に定める職員に対する「大学等の運営に必要な知識・技能を身に付け、能力・資質を向上させるための研修(スタッフ・ディベロップメント。以下「SD」という。)」を行うにあたり、その計画立案および実施等のため、南山大学スタッフ・ディベロップメント (SD) 委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(審議事項等)

第2条 委員会は、前条の目的を達成するために、次に掲げる事項を審議する。

- 1 SDの企画および実施に関すること
- 2 SDに関する報告作成に関すること
- 3 南山学園事務職員等研修との連携・調整に関すること
- 4 ファカルティ・ディベロップメント活動との連携・調整に関すること
- 5 その他SDの推進に関すること

(委員会の構成)

第3条 委員会は、次の各号の委員をもって構成する。

- 1 総務部長
- 2 南山学園事務職員等研修委員会委員長
- 3 ファカルティ・ディベロップメント委員会委員長
- 4 学長が指名する教育職員および事務職員 若干名

② 事務局を総務部人事課に置き、委員会事務を担当する。

(委員長等)

第4条 委員長は、前条に定める委員の中から大学評議会の議を経て、学長が委嘱する。

- ② 委員会は、委員長が招集する。
- ③ 委員会に議長を置き、委員長がこれに当たる。
- ④ 委員長に事故あるときは、委員の互選により委員長を代行する者を選出する。
- ⑤ 委員会は、構成員の過半数の出席によって成立し、その議決は、出席委員の過半数をもって決する。可否同数のときは、議長の決するところによる。
- ⑥ 委員会は、必要があるときは、委員以外の者の出席を求めて意見を聴くことができる。

(任 期)

第5条 委員長および委員の任期は、2年とする。ただし、補充された委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- ② 委員長および委員は、再任を妨げない。

(規程の改正)

第6条 この規程の改廃は、大学評議会の議を経て、学長の承認を得なければならない。

附 則

この規程は、2017年10月1日から施行する。